

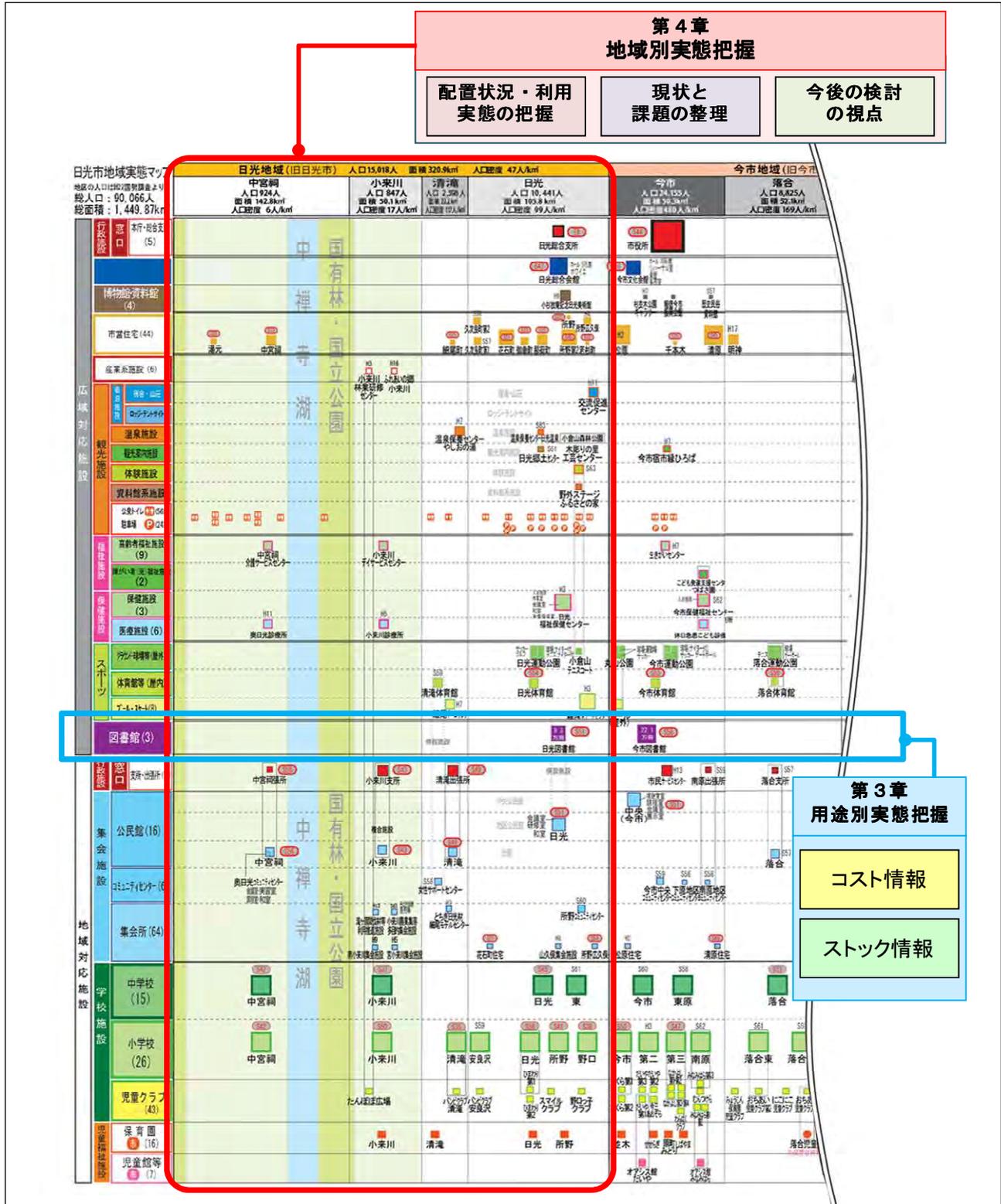
第4章 地域別実態把握

- (1) 今市地域
- (2) 日光地域
- (3) 藤原地域
- (4) 足尾地域
- (5) 栗山地域

第4章 地域別実態把握

今後、公共施設の有効活用や統廃合を検討するためには、第3章で検証した用途ごとの実態把握に加え、第1章で把握した各地域の特性や人口推計などを踏まえ、総合的に改善の方向性を検討する必要があります。

第4章では、5地域ごとに公共施設の利用実態や整備状況等を整理した上で、地域ごとの課題を整理し、今後の検討の視点をまとめます。



(1) 今市地域

■地域の概要及び特性

概要

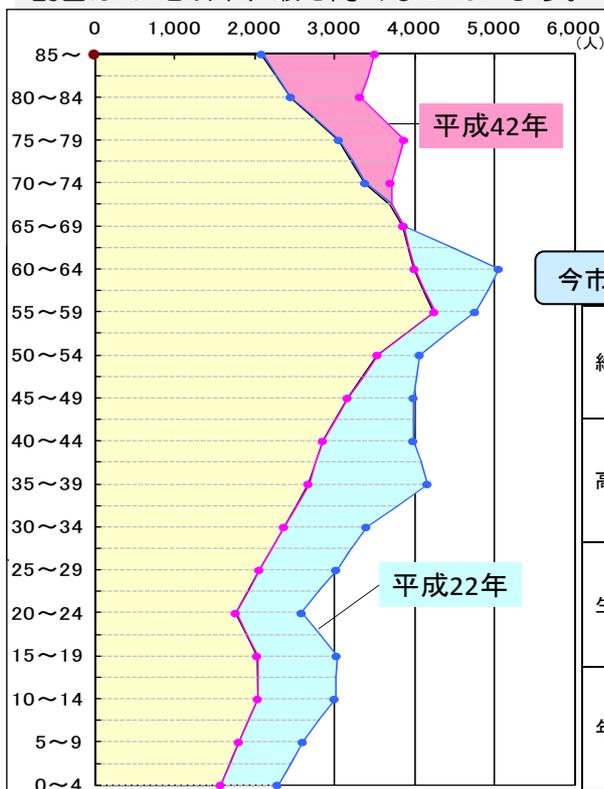
今市地域は、面積が 243.54 k㎡、人口 60,831 人、人口密度は約 250 人/k㎡です。東武日光線と JR 日光線に囲まれた日光市の中心市街地で、公共公益・商業・居住機能などの機能集積が進み、拠点性が最も高い地域となっています。企業への通勤者や通学者など、交流人口が多いのが特徴となっています。北部と南西部の一部が都市計画区域外であり、その他は非線引き都市計画区域となっています。

今市地域は、日常生活圏として今市・落合・豊岡・大沢・塩野室地区の 5 つの地区に区分されています。今市地区は、今市地域の北西部に位置し、日光街道と例幣使街道、会津西街道が合流する要衝の地として発展し、市役所などの公共施設が集積しています。落合地区は、今市地域の南部に位置し、宇都宮市や鹿沼市に隣接する地区です。豊岡地区は、今市地域の北部に位置し、市街地と月山などの山間部から構成されており、鬼怒川温泉や福島県へと続く交通の要衝となっている地区です。大沢地区は、今市地域の南東部に位置し、宇都宮市に隣接する拠点地域で、下野大沢駅や日光宇都宮道路の大沢インターチェンジなどの周辺部に新たな生活圏域が形成されています。塩野室地区は、今市地域の東部に位置する穀倉地帯で、地区のほぼ全域に水田が開けています。

人口

市の 5 地域の中では最も人口が多く、平成 22 年時点で、市全体の約 68%を占めています。また、人口密度も 250 人/k㎡と最も高くなっています。

平成 22 年から平成 42 年までの将来予測では、今後 20 年間で 8,406 人減少する予測ですが、減少率は約 13.8%と 5 地域の中で最も低くなっています。生産年齢人口、年少人口の割合は 5 地域中、最も高くなっています。平成 22 年は、団塊世代である 60~64 歳が最多人口となっていますが、平成 42 年では、団塊ジュニア世代といわれる 55~59 歳が最多人口となっており、平成 42 年の最多人口年齢層は平成 22 年と比べて下がっています。



今市地域人口構成		平成22年	平成22年	平成42年
総人口		56,008人	60,831人	52,425人
	増減率		+4,823人 (+8.6%)	-8,406人 (-13.8%)
高齢者人口		7,738人 (13.8%)	14,825人 (24.4%)	18,265人 (34.8%)
	増減率		+7,087人 (+91.6%)	+3,440人 (+23.2%)
生産年齢人口		37,516人 (67.0%)	37,979人 (62.6%)	28,731人 (54.8%)
	増減率		+463人 (+1.2%)	-9,248人 (-24.4%)
年少人口		10,725人 (19.2%)	7,879人 (13.0%)	5,430人 (10.4%)
	増減率		-2,846人 (-26.5%)	-2,449人 (-31.1%)

■公共施設の配置状況

《今市地域全域》

今市地域には、市内の公共施設の44.7%に当たる23.1万㎡ありますが、地域における市民一人当たりの保有面積は、3.80㎡となっています。保有面積で見ると、学校施設が50.6%と最も多く、次いで、公営住宅の17.4%となっています。また、広域対応の施設のクリーンセンターなどの供給処理施設の面積が地域内の8.3%を占めているほか、庁舎、支所などの行政施設が最も多くなっていることが特徴です。

○学校施設

市内で最も年少人口の多い地域であるため、学校数も多く、小学校が13校、中学校が6校となっています。小学校のうち、1学年1学級に満たない学校が13校中2校となっています。また、築後30年を経過し、すでに老朽化している学校は3校にとどまるものの、20年以上経過している小中学校が13校あり、今後、老朽化に対し、同時期に対応する必要があります。なお、すべての小中学校で耐震化に対応していますが、今市中学校旧屋内運動場と卓球場は平成24年度に改築、今市第三小学校の屋内運動場は平成26年度までに改築予定です。

○市営住宅

今市地域内の6つの市営住宅には、604戸中、570戸に入居があり、94.4%の入居率となっています。最も建築年度が古い千本木住宅は、老朽化していることから、既に新規入居を停止しています。また、清原住宅も築後30～40年が経過しており、老朽化への対応が必要な状況にあります。

○公民館

今市地域内の公民館は、700㎡～1,200㎡規模で、すべて5地区の支所と併設になっています。また、大沢公民館を除き、築後30年を経過している施設であることに加え、豊岡公民館と小林公民館では耐震化未対応の状況にあります。利用状況をみると、今市地域内の各公民館は、他の地域に比べ利用人数が比較的多いものの、稼働率は12～26%程度にとどまっています。

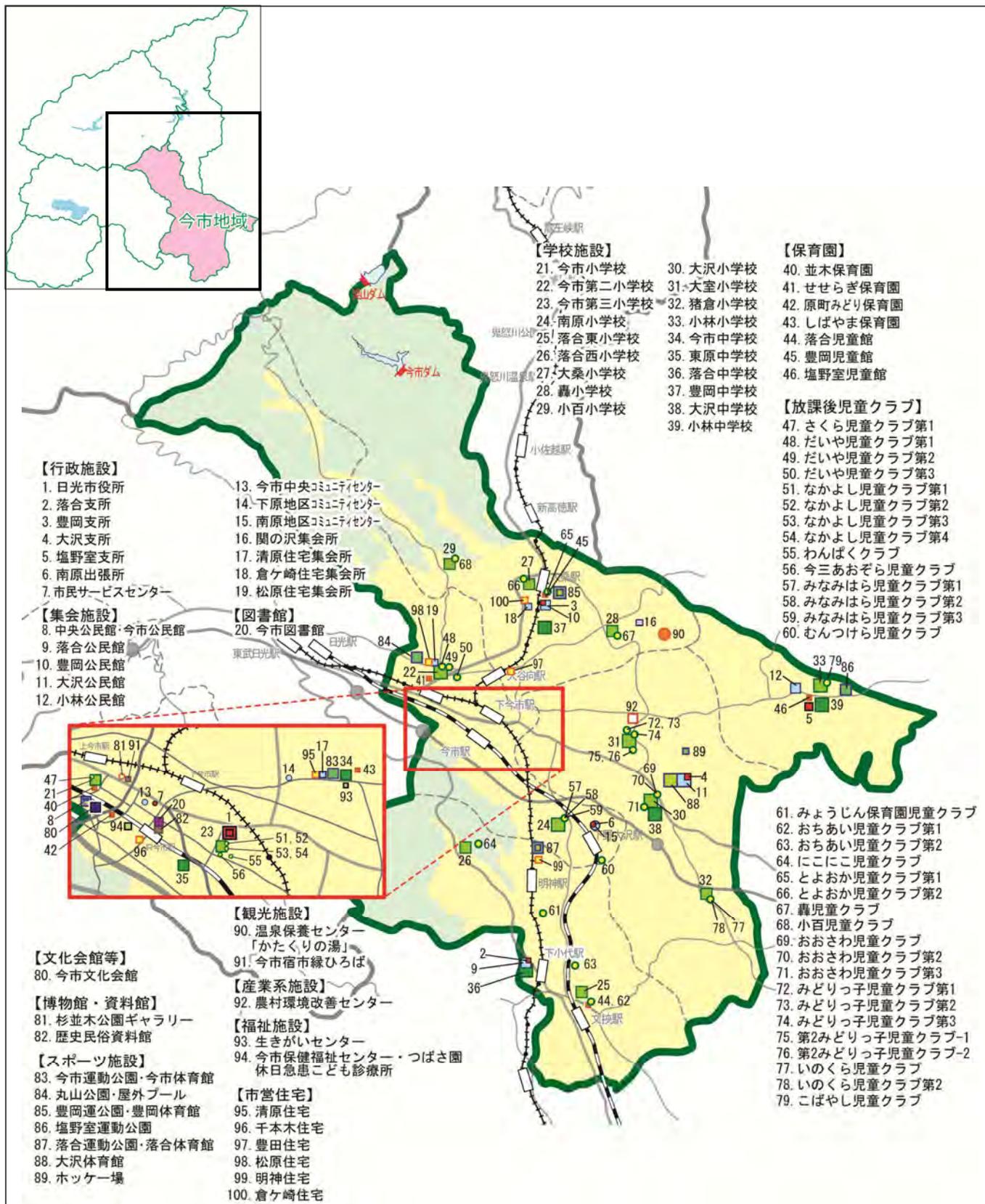
○コミュニティセンター・集会施設

今市地区のコミュニティセンターは、250㎡～800㎡規模で、3施設あります。なお、南原コミュニティセンターは、今市・落合・大沢地区にまたがる新たな市街地として拠点性の高いJR下野大沢駅周辺地域に設置されています。3施設とも、築後30年前後となっており、今後、老朽化への対応が必要な状況にあります。利用状況は、今市中央と南原で15,000～18,000人が利用しているものの、下原は、4,000人程度にとどまっています。

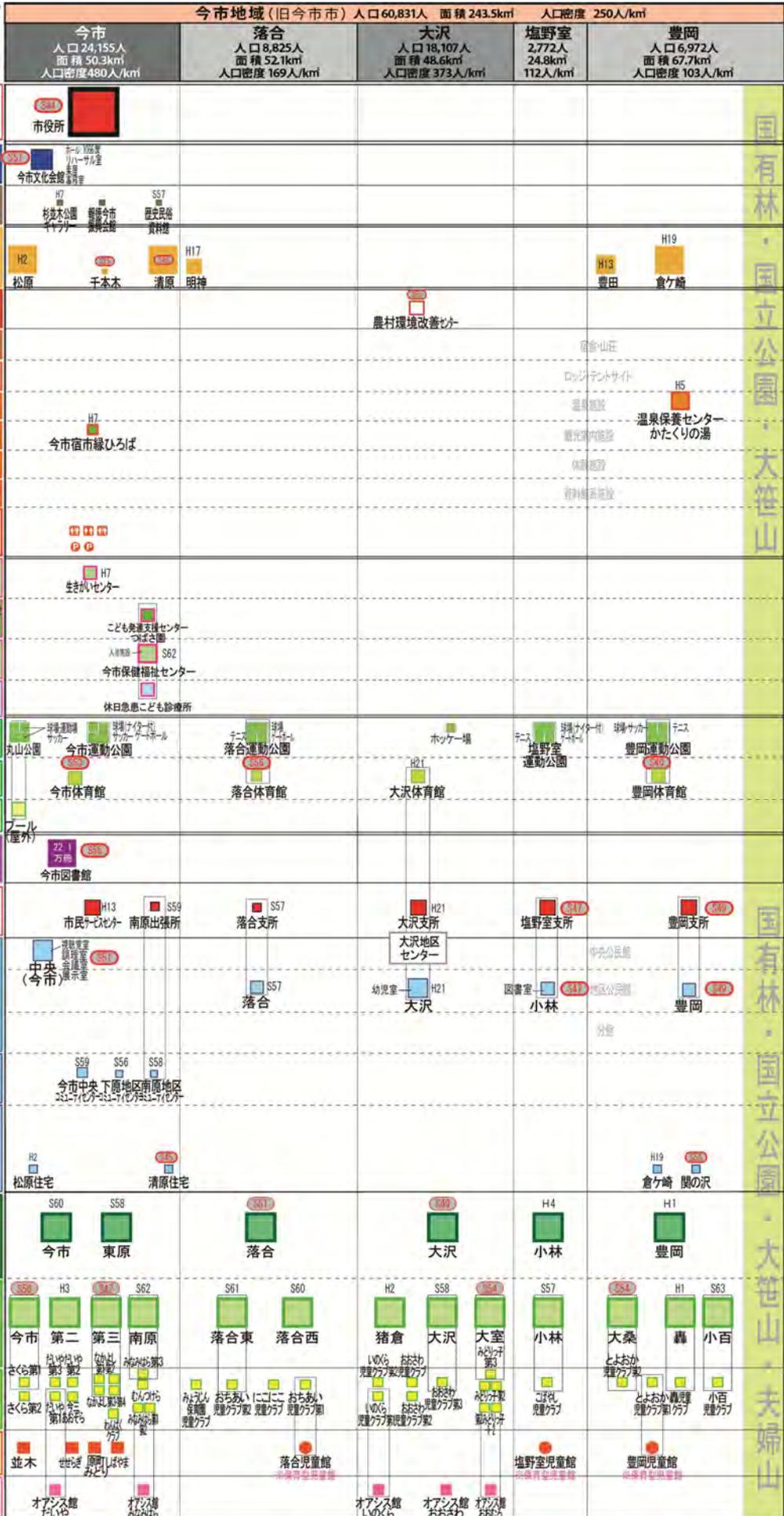
また、自治会等が使用する小さな集会施設は、それぞれの自治会で所有していることが多く、市が保有している集会所は、今市地区と豊岡地区にある市営住宅の集会所などの4施設となっています。

○その他施設

その他にも今市文化会館、杉並木公園ギャラリー、図書館、歴史民俗資料館等の社会教育施設や体育館、運動公園等のスポーツ施設のほか、市民活動支援センターなど広域対応の施設が配置されています。



日光市地域実態マップ
 地区の人口はH22国勢調査より
 総人口：90,066人
 総面積：1,449.87km²

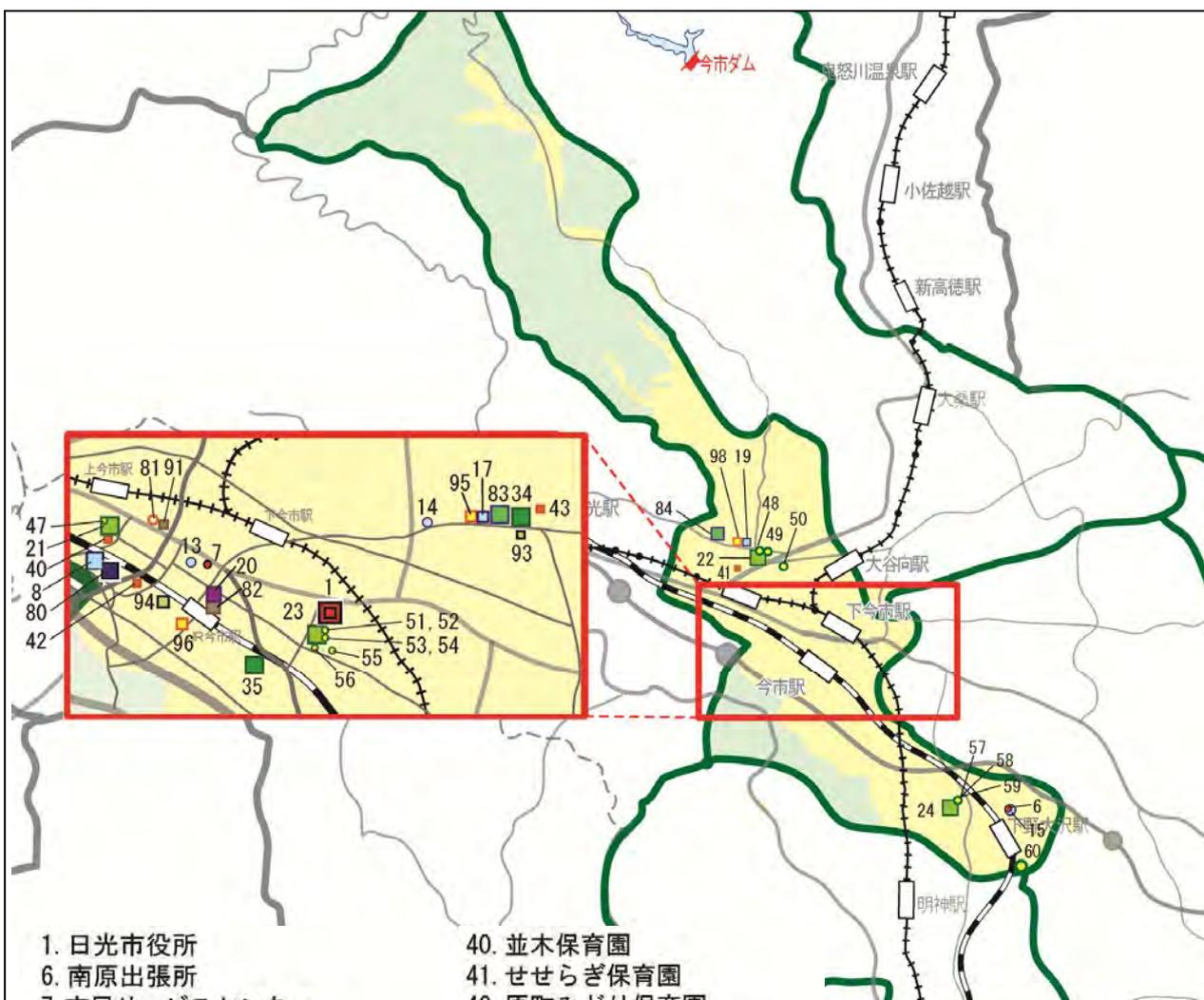


国有林・国立公園・大笹山

■公共施設の配置状況

《今市地域今市地区》

今市地区は、今市地域の中で最も大きな地区で、人口は、24,155人、人口密度は、480人/km²と市内で最も人口が集中した地区となっています。地区の公共施設面積は10.5万m²で、人口1人当たりの保有面積は4.38m²です。また、市の中心核と位置付けられ、市役所本庁舎のほか、ほぼすべての種類の公共施設が配置されています。特に、中央公民館、今市文化会館、今市図書館、クリーンセンター、市営住宅、市民活動支援センターなど広域対応施設が多く、個々の施設の規模が比較的大きいことが特徴です。

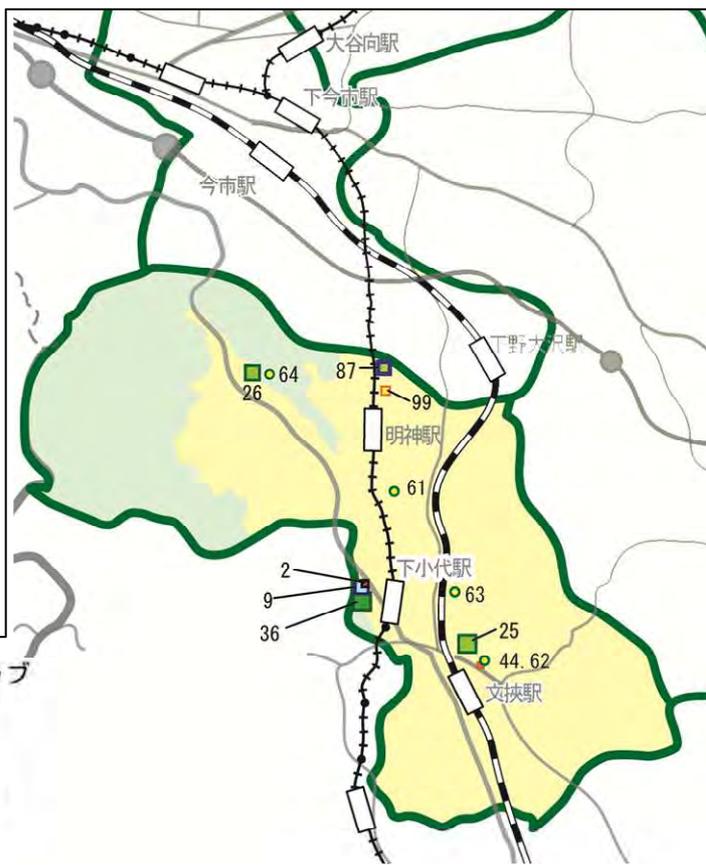


- | | | |
|--------------------|------------------|--------------------------------------|
| 1. 日光市役所 | 40. 並木保育園 | 60. むんつけら児童クラブ |
| 6. 南原出張所 | 41. せせらぎ保育園 | 80. 今市文化会館 |
| 7. 市民サービスセンター | 42. 原町みどり保育園 | 81. 杉並木公園ギャラリー |
| 8. 中央公民館・今市公民館 | 43. しばやま保育園 | 82. 歴史民俗資料館 |
| 13. 今市中央コミュニティセンター | 47. さくら児童クラブ第1 | 83. 今市運動公園・今市体育館 |
| 14. 下原地区コミュニティセンター | 48. だいや児童クラブ第1 | 84. 丸山公園・屋外プール |
| 15. 南原地区コミュニティセンター | 49. だいや児童クラブ第2 | 91. 今市宿市縁ひろば |
| 17. 清原住宅集会所 | 50. だいや児童クラブ第3 | 93. 生きがいセンター |
| 19. 松原住宅集会所 | 51. なかよし児童クラブ第1 | 94. 今市保健福祉センター
休日急患こども診療所
つばさ園 |
| 20. 今市図書館 | 52. なかよし児童クラブ第2 | 95. 清原住宅 |
| 21. 今市小学校 | 53. なかよし児童クラブ第3 | 96. 千本木住宅 |
| 22. 今市第二小学校 | 54. なかよし児童クラブ第4 | 98. 松原住宅 |
| 23. 今市第三小学校 | 55. わんぱくクラブ | |
| 24. 南原小学校 | 56. 今三あおぞら児童クラブ | |
| 34. 今市中学校 | 57. みなみはら児童クラブ第1 | |
| 35. 東原中学校 | 58. みなみはら児童クラブ第2 | |
| | 59. みなみはら児童クラブ第3 | |

《今市地域落合地区》

落合地区は、人口 8,825 人で、人口密度は、169 人/km²となっています。過去5年間の人口の推移を見ると今市地域の平均を上回るスピードで減少しています。

また、地区の公共施設面積は 2.8 万m²で、人口 1 人当たりの保有面積は 3.22 m²です。地区内の公共施設は、落合支所・公民館のほか、小中学校、児童福祉施設の地域対応施設がほとんどで、広域対応施設は、明神市営住宅、落合運動公園の2施設となっています。



- | | |
|------------|-------------------|
| 2. 落合支所 | 61. みょうじん保育園児童クラブ |
| 9. 落合公民館 | 62. おちあい児童クラブ第1 |
| 25. 落合東小学校 | 63. おちあい児童クラブ第2 |
| 26. 落合西小学校 | 64. にこにこ児童クラブ |
| 36. 落合中学校 | 87. 落合運動公園・落合体育館 |
| 44. 落合児童館 | 99. 明神住宅 |

《今市地域豊岡地区》

豊岡地区は、人口 6,972 人ですが、山間部が多いため、人口密度は、103 人/km²となっています。地区の公共施設面積は 5.4 万m²で、人口 1 人当たりの保有面積は 7.81 m²です。今市地区と藤原地域の間に位置することから、今市地域内でも比較的多様な種別の公共施設があります。行政機能として豊岡支所のほか、今市地区に隣接する場所に消防本部が設置されています。さらに、温泉保養施設や運動公園、市営住宅などの広域対応施設も配置されています。地域対応施設は、小中学校のほか豊岡児童館があります。なお、併設となっている支所・公民館は、築後 40 年近く経過し、老朽化していることに加え、耐震化にも未対応の状況となっています。



- | |
|--------------------------|
| 3. 豊岡支所 |
| 10. 豊岡公民館 |
| 16. 関の沢集会所 |
| 18. 倉ヶ崎住宅集会所 |
| 27. 大桑小学校 |
| 28. 轟小学校 |
| 29. 小百小学校 |
| 37. 豊岡中学校 |
| 45. 豊岡児童館 |
| 65. とよおか児童クラブ第1 |
| 66. とよおか児童クラブ第2 |
| 67. 轟児童クラブ |
| 68. 小百児童クラブ |
| 85. 豊岡運動公園・豊岡体育館 |
| 90. 温泉保養センター
「かたくりの湯」 |
| 97. 豊田住宅 |
| 100. 倉ヶ崎住宅 |

《今市地域大沢地区》

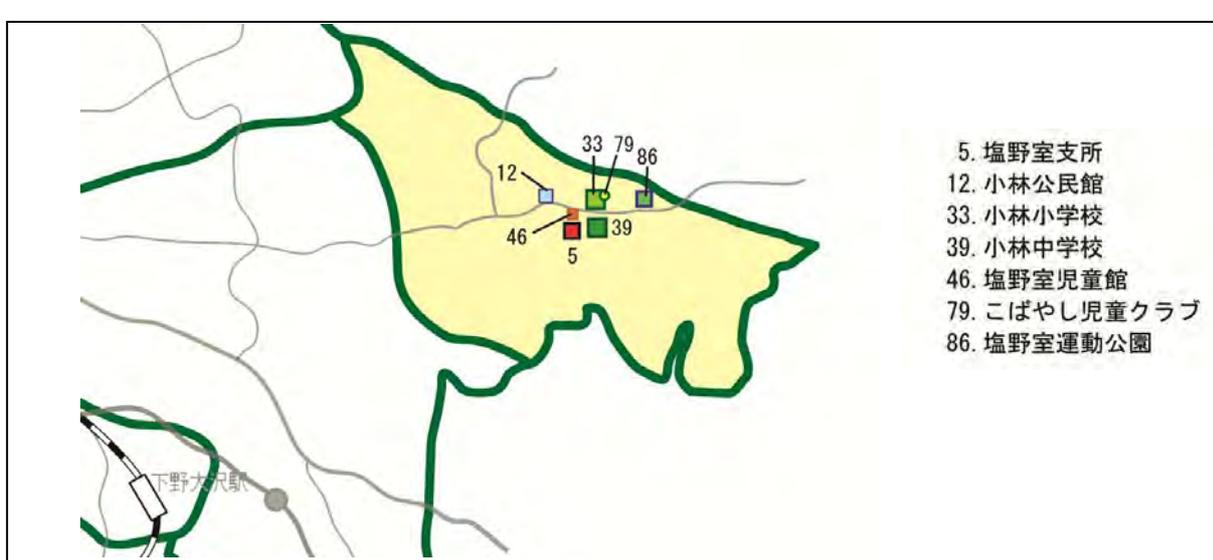
大沢地区は、人口 18,107 人で、人口密度は、373 人/km²となっています。この地域は、今市地域の副次核として人口が増加してきましたが、過去5年間で見ると、ほぼ横ばいで推移しています。地区の公共施設面積は 3.0万m²で、人口 1 人当たりの保有面積は 1.68 m²となっています。地区内の公共施設は、今市消防署大沢分署や大沢地区センターといった行政機能が設置されているほかには、小中学校、児童福祉施設が配置されているのみで、人口規模の割には、公共施設が少ない状況となっています。



- 4. 大沢支所
- 11. 大沢公民館
- 30. 大沢小学校
- 31. 大室小学校
- 32. 猪倉小学校
- 38. 大沢中学校
- 69. おおさわ児童クラブ
- 70. おおさわ児童クラブ第2
- 71. おおさわ児童クラブ第3
- 72. みどりっ子児童クラブ第1
- 73. みどりっ子児童クラブ第2
- 74. みどりっ子児童クラブ第3
- 75. 第2みどりっ子児童クラブ-1
- 76. 第2みどりっ子児童クラブ-2
- 77. いのくら児童クラブ
- 78. いのくら児童クラブ第2
- 88. 大沢体育館
- 89. ホッケー場
- 92. 農村環境改善センター

《今市地域塩野室地区》

塩野室地区は、人口 2,772 人で、今市地域で最も小さな地区で足尾地域とほぼ同程度のとなっていますが、人口密度は、足尾地域の 7.5 倍となる 112 人/km²です。地区の公共施設面積は 1.3 万m²で、人口 1 人当たりの保有面積は 4.69 m²です。公共施設は、塩野室支所・小林公民館のほか、運動公園、小中学校、塩野室児童館があります。なお、併設となっている支所・公民館は、築後 40 年が経過し、老朽化していることに加え、耐震化にも未対応の状況となっています。



- 5. 塩野室支所
- 12. 小林公民館
- 33. 小林小学校
- 39. 小林中学校
- 46. 塩野室児童館
- 79. こばやし児童クラブ
- 86. 塩野室運動公園

■今後の課題

人口動態の変化からみる課題

地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討

今市地域の人口は、平成12年をピークに減少傾向に転じ、平成22年度までの10年間で1,645人（2.6%）減少しました。市全体の減少率（-8.2%）と比較すると、減少幅は小さいものの、高齢者人口は、他地域に比べ急増しています。この傾向は、今後20年間の推計でも続くと予測され、地域の総人口が13.8%の減少となる一方で、高齢者人口は、市内で唯一増加する地域となっており、3,440人（23.2%）増加する見込みとなっています。

つまり、今後、今市地域では、新たに高齢者となった退職者等が増え、地域内で活動するようになると予測できます。そのため、これらの人たちが利用する施設に対する需要が高まるとともに、高齢者を活用した施設の管理方法を検討する必要があります。

また、地区別の人口を見ると、今市地区と塩野室地区では、約8倍もの差があり、人口構成も異なっていることから、それぞれの地区の市民ニーズが違ってくことも想定されます。さらに、地区別の人口の推移を見ると、減少の幅は小さいものの、全体として減少傾向にあります。そのため、生活の移動圏域を想定し、それぞれの地区の市民ニーズを的確に捉えた上で、比較的人口の多い今市地区や大沢地区を中心に、地域内に必要な機能を抽出し、施設の再整備を図っていく必要があります。

加えて、今市地域は、日光市の中心核として位置付けられていることから、他地域の人口動態を見据えた上で、広域対応の施設の再配置についても検討する必要があります。

施設の保有機能からみる課題

地区単位の施設利用率と現有施設・機能の適合性の検討

地域内には、会議や集会等を行える集会施設が公民館・コミュニティセンターなど計12施設整備されています。いずれも、稼働率5%~26%と低く、特に今市地区にはこれらの施設が6施設あるものの、平均稼働率は、約25%にとどまっています。そのため、利用者が求めるニーズと現在提供しているサービス（施設数及び機能）とのバランスを検証し、今後の高齢者数の増加も視野に入れた上で、施設統合等による利用想定や費用対効果等を踏まえつつ、公共サービスを向上することができるような施設配置の計画等を策定する必要があります。

また、0~14歳の子どもの着目すると、今後20年間でさらに30%以上が減少し、5,400人程度になると予測されることから、学校施設や保育所などの児童福祉施設についても、通学区域等に配慮しながら保有施設を有効に活用するという視点で検討することが必要となります。

施設保全の課題

災害時の拠点整備・安全性の確保等の検討

地域内には、市役所本庁舎や各地区の支所はもとより、中央公民館、図書館など市の行政サービスの中心となる施設が集積しています。これらの建物は、災害時において避難所など、特に重要な役割を果たす拠点施設であるにもかかわらず、その多くは耐震安全性の確保と老朽化対策が不十分な状況にあります。そのため、災害時への対応を見据えた大規模修繕、建替え、さらには災害対策本部となりえる代替施設の検討等、具体的かつ早急な対応が課題となっています。その際、厳しい財政状況下において、今後、投資的経費が減少していくことが予測されるため、より費用を抑えた効率的な施設整備手法を検討することが必要となります。

■今後の検討の視点<地区の特性に応じた機能見直しや複合化などの検討視点の提起>

- 市の行政サービスの中心機能を有する建物の耐震安全性が確保がされていないことに加え、軒並み老朽化しており、建替えや大規模改修等が必要な状況にあるため、機能の集約化や施設の複合化など一体的かつ効率的な整備を検討する必要があります。
- その際、公民館やコミュニティセンターなどの集会施設も多く配置されていることから、地域内での利用状況や今後の人口動態等を踏まえ、利用促進の方針や改善の方向性などを含めた施設の在り方を検討し、それに基づいた効果的な施設整備計画を検討する必要があります。

(2) 日光地域

■地域の概要及び特性

概要

日光地域は、面積が 320.90 k m²、人口 14,810 人、人口密度は 46 人/ k m²です。

歴史・文化、自然豊かな観光地域であり、東部の日光市街地は、今市市街地に次いで高い拠点性を有する市街地となっているとともに、世界遺産「日光の社寺」や日光田母沢御用邸記念公園などがあり、観光交流の拠点としても機能しています。南部と西部の一部が都市計画区域外であり、その他は非線引き都市計画区域となっています。

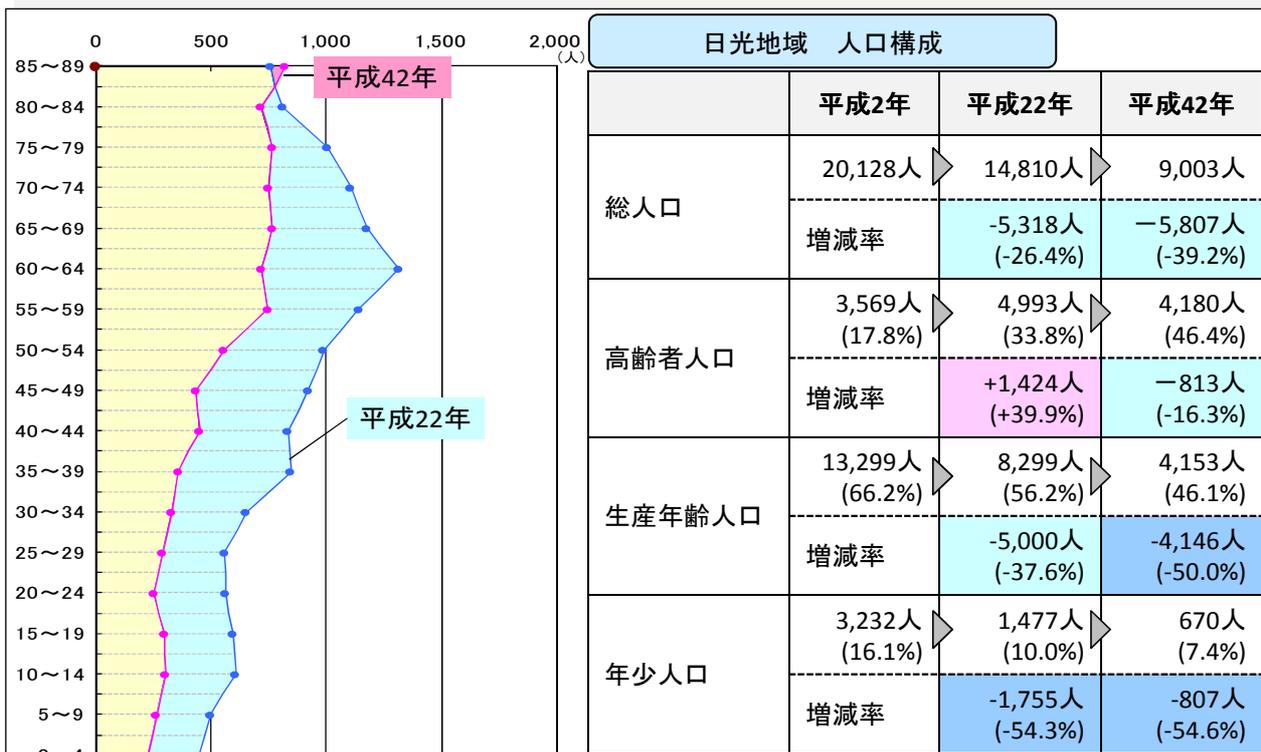
日光地域は、日常生活圏として日光・清滝・中宮祠・小来川の4つの地区に区分できます。日光地区は、日光地域の東部に位置し、日光東照宮の門前町として発展し、日光地域の中心地として、日光総合支所など多くの施設が配置されています。清滝地区は、日光地区と中宮祠地区の中間に位置し、企業城下町として栄えた地区です。中宮祠地区は、日光地域の西部に位置し、ラムサール条約登録「奥日光の湿地」や中禅寺湖などの大自然を有する地区です。小来川地区は、日光地域の南部に位置し、鹿沼市に隣接する林業が盛んな地区です。

人口

本市の5地域の中では2番目に人口が多く、平成22年時点で、市全体の約16%を占めています。また、人口密度も46人/km²と今市地域に次いで高くなっています。

平成22年から平成42年までの将来予測では、今後20年間で5,807人減少し、高齢者人口の割合(46.4%)が、生産年齢人口の割合(46.1%)と同程度になると見込まれています。

平成22年は、団塊世代である60~64歳が最多人口となっていますが、平成42年には85歳以上人口が最多人口となり、最多人口の年齢層が平成22年に比べて上昇しています。また、ほとんどの年齢階級で人口減少が見られ、将来も減少傾向が続くと予想されます。



■公共施設の配置状況

《日光地域全域》

日光地域にある公共施設の面積は、11.8 万㎡で、今市地域に次いで多く、市内の公共施設の22.5%を占め、地域における市民1人当たりの保有面積は、7.97 ㎡となっています。保有面積で見るとスポーツ・観光施設が15,000 ㎡を超え、市内の同種施設の半数近くを占めていることが特徴です。なお、日光地域は、旧日光市の区域となっているため、行政活動に必要なほぼすべての施設が地域内に整備されています。

○学校施設

学校は、小学校が7校、中学校が4校あります。小学校のうち1学年1学級に満たない学校が4校あり、中宮祠小学校と小来川小学校は、それぞれ中宮祠中学校・小来川中学校と併設し、同一建物となっています。また、小中学校8校が築後30年を経過しており、今後老朽化への対応が必要な状況にあります。なお、所野小学校と中宮祠小中学校は、平成24年度に耐震化補強工事を予定しています。

○市営住宅

日光地域内には、12の市営住宅がありますが、老朽化している6住宅では、新規入居を停止しており、入居率は、82.4%となっています。その他の市営住宅も昭和50年代に建設されたものが多く、今後老朽化への対応が必要となります。

○公民館

日光地域における公民館活動の拠点となる日光公民館は、1,200 ㎡を超え、地域最大の規模となっています。そのほかの清滝・中宮祠・小来川公民館は、支所・出張所と併設され、200~500 ㎡程度の規模となっています。いずれの施設も築後30年以上を経過しており、特に小来川公民館は、40年を超え、老朽化が進んでいます。利用状況を見ると日光公民館の稼働率が28%程度となっていますが、その他の3つの公民館は、3%程度の稼働率で、利用が非常に少ないことがわかります。

○コミュニティセンター・集会施設

奥日光コミュニティセンターと女性サポートセンターが、比較的広域的な範囲で利用される集会的な施設として設置されています。いずれも築後30年程度が経過しており、今後老朽化への対応が必要な状況にあります。利用状況は、女性サポートセンターが10%の稼働率であるのに対し、奥日光コミュニティセンターは、主に自治会の集会施設として利用され、1%の稼働率となっています。

このほか、日光地域には、自治会等が利用する集会施設が9施設あります。これらはいずれも比較的新しい時期に建設されていますが、花石住宅集会所と所野広久保住宅集会所が築後30年程度となっており市営住宅への対応に合わせて検討していく必要があります。

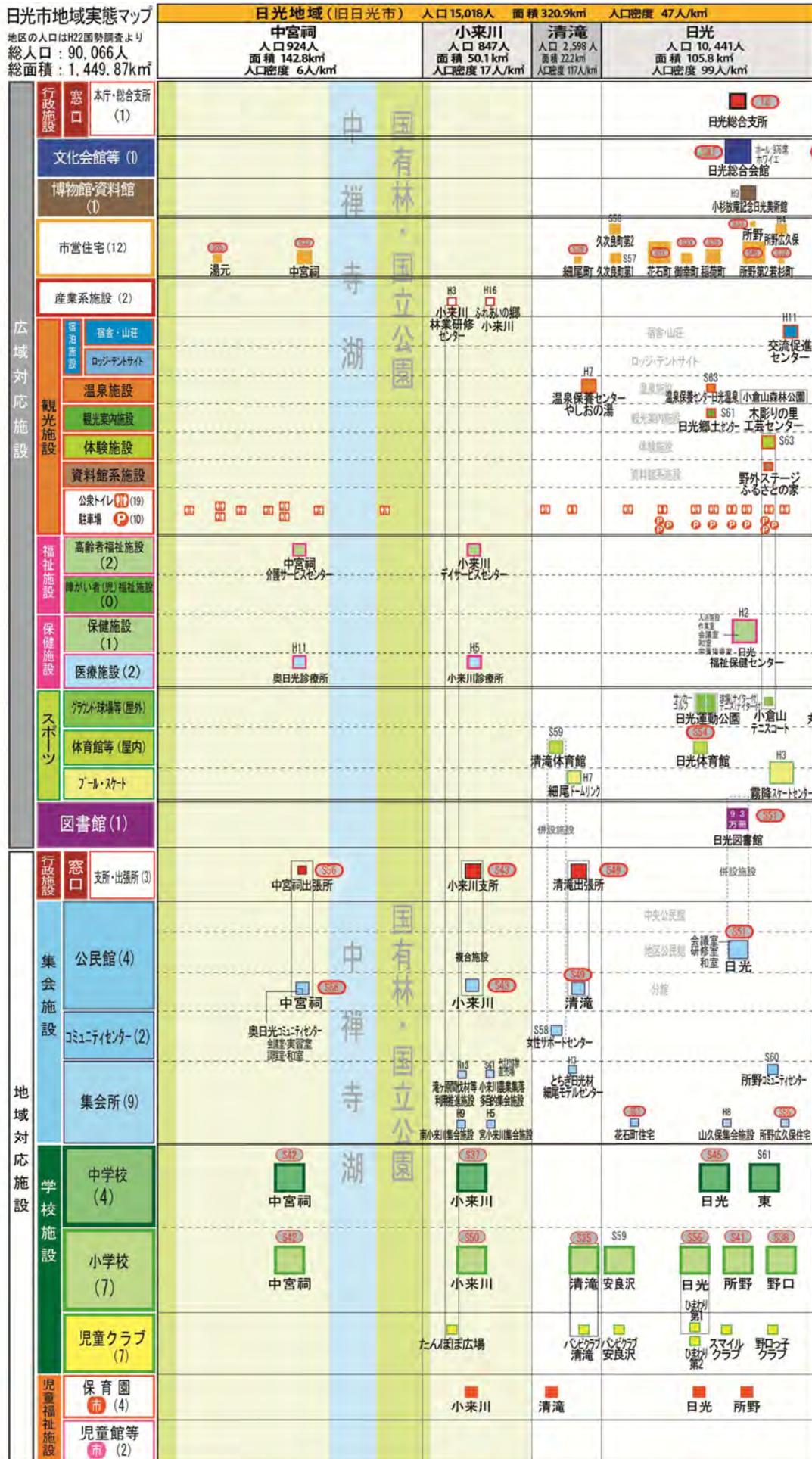
○スポーツ・観光施設

市内の4割以上のスポーツ・観光施設を保有しています。特に、スケートセンターなど冬期スポーツ施設が、7,000 ㎡規模となっているほか、観光案内所や宿泊施設、温泉施設、体験施設等が日光地域に集中的に整備されています。これらの多くは、比較的近年に建てられたものが増えていますが、日光体育館・清滝体育館は、築後30年程度となっており、今後老朽化への対応が必要になってきます。

○その他施設

その他、広域対応施設として日光総合会館や日光図書館、小杉放菴記念日光美術館が日光地域に配置されています。

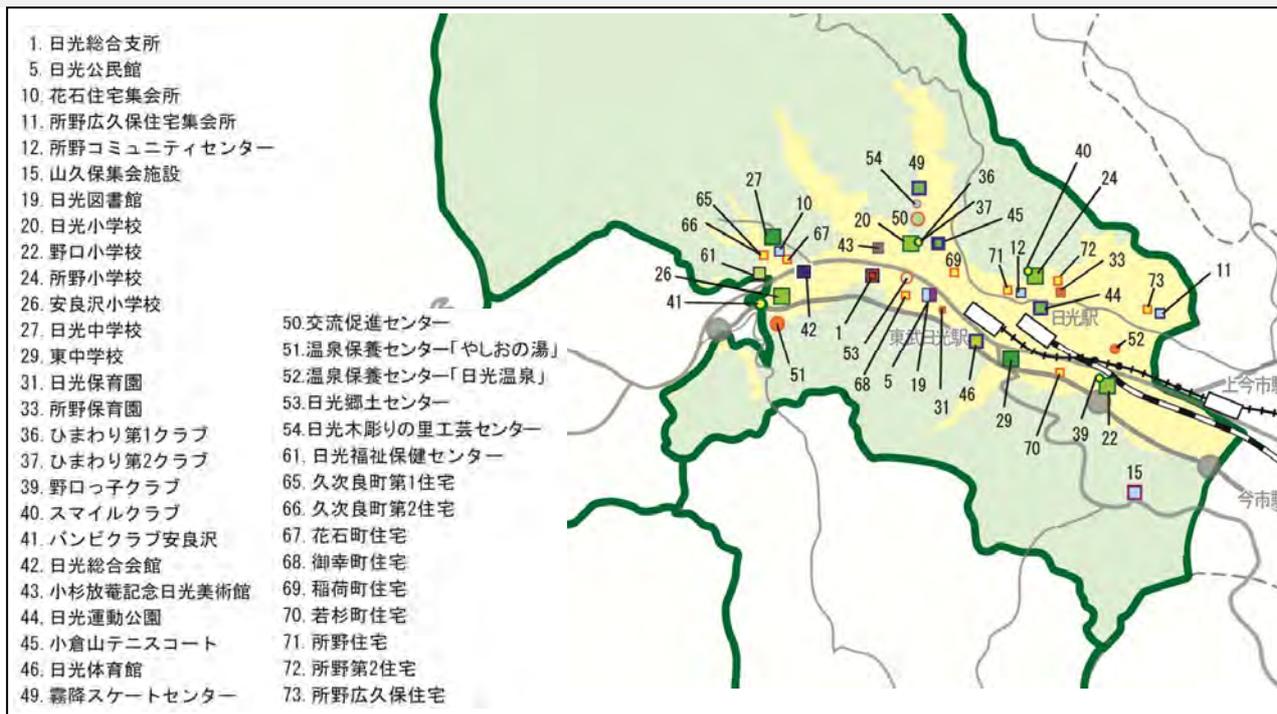




■公共施設の配置状況

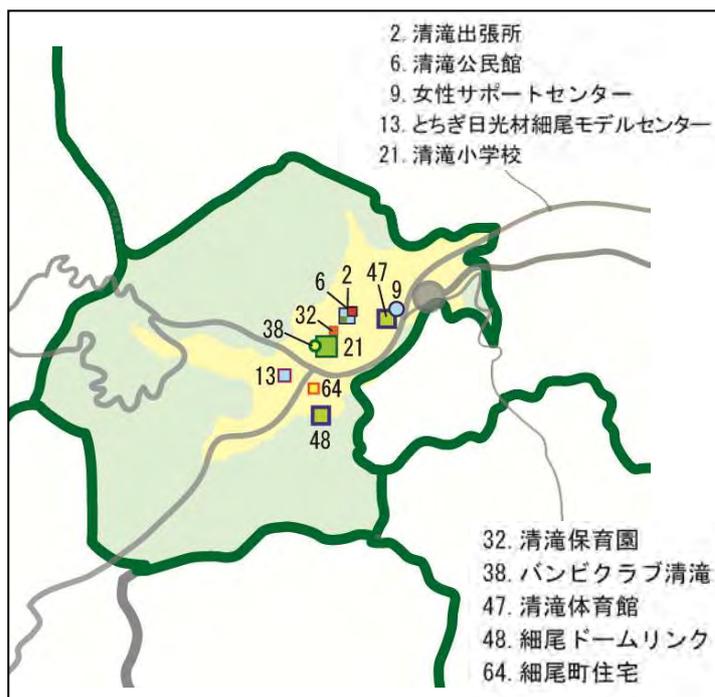
《日光地域日光地区》

日光地区は、日光地域最大の地区で、人口 10,441 人、人口密度は、99 人/km²となっており、過去5年間の人口推移を見ると、8%程度減少しています。また、旧日光市の拠点地域であったことから、多くの公共施設が配置されており、地区の公共施設面積は 9.1 万m²で、人口 1 人当たりの保有面積は 8.67 m²です。また、日光市の副次核として位置付けられていることから日光総合支所のほか、スポーツ施設や社会教育施設、市営住宅など広域対応の施設が多く配置されています。さらに、世界遺産「日光の社寺」を有する地域であるため、観光施設がこの地区に集中しているのが特徴です。なお、日光総合支所は、築後 90 年経過しているため、早急な対応が必要な状況にあります。



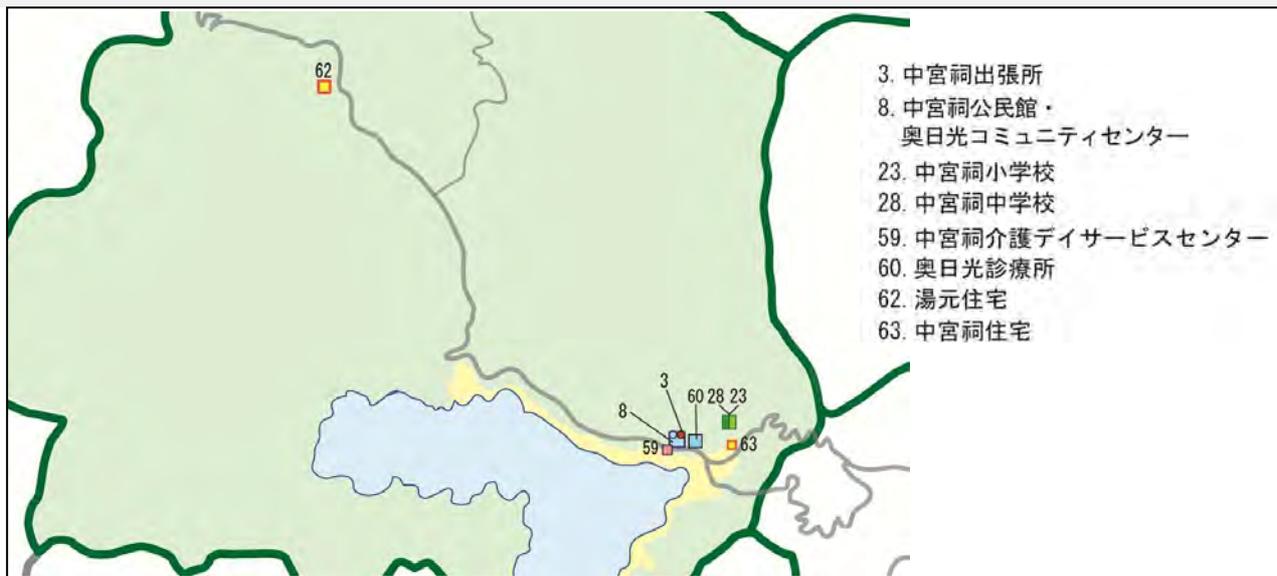
《日光地域清滝地区》

清滝地区は、人口 2,598 人、人口密度は、117 人/km²となっています。この地区は、古くから企業城下町として栄えた地区ですが、過去5年間の人口推移を見ると、14%程度減少し、地域内で最も高齢化率が高くなっています。地区の公共施設面積は 1.2 万m²で、人口 1 人当たりの保有面積は 4.69 m²となっています。地区内には、やしの湯や清滝体育館、細尾ドームリンクなど広域対応施設が多く設置されています。なお、行政施設として清滝出張所が設置されていますが、築後、30 年以上が経過し、老朽化へ対応が必要な状況にあります。



《日光地域中宮祠地区》

中宮祠地区は、人口924人、人口密度は、6人/k㎡ですが、過去5年間の人口推移を見ると、10%程度の減少にとどまっています。この地区は、標高1,200mを超える地域で、ラムサール条約登録「奥日光の湿原」や中禅寺湖・湯の湖、さらには華厳の滝や竜頭の滝など大自然に囲まれた観光地域となっています。そのため、観光客用の公衆トイレが数多く設置されているのが特徴です。その他の公共施設は、中禅寺湖畔近くの中宮祠出張所に併設されていますが、築後30年程度であり、今後、老朽化への対応が必要となってきます。なお、地区の公共施設面積は0.9万㎡で、人口1人当たりの保有面積は9.56㎡です。



《日光地域小来川地区》

小来川地区は、人口847人、人口密度は、17人/k㎡となっています。この地区は、過去5年間の人口推移を見ると、最も減少率が高く、14.6%の減少となっています。地区の公共施設面積は0.7万㎡で、人口1人当たりの保有面積は7.76㎡となっています。小来川支所周辺に、主要な公共施設が集中しているほかは、自治会が使用する集会施設が点在している状況にあります。小来川支所・公民館が、築後40年以上を経過しているほか、小来川小中学校が築後37年を経過しており、老朽化への対応が必要な状況にあります。



■今後の課題

人口動態の変化からみる課題 地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討

日光地域の人口は、減少が続いており、平成2年度からの20年間で5,318人（26.4%）減少しました。これは、市全体の減少率（-7.0%）と比較すると、減少幅が大きく、今後もこの傾向が続き、20年後の平成42年には、人口がさらに39%減少し、9,000人程度になると推計されています。これまで増加傾向にあった高齢者人口も、今後は、減少傾向に転じると予測されています。地域内には、人口増加時期の昭和20年代から建設が続いた市営住宅が多く、地域内の公共施設の約25%を占めていますが、大半の施設で老朽化が進行している状況にあります。そのため、特に市営住宅が集中している日光地区の今後の人口動態の変化を勘案して、施設の必要性とともに統合・集約等の検討が必要となります。

さらに、生産年齢人口が、今後、急速に減少し、20年後には、65歳以上の高齢者人口の割合と同程度となる見込みであることに加え、年少人口が50%以上減少する状況を踏まえると、大幅に変化する人口構成に伴う利用ニーズの変化を詳細に把握した上で、地域内に必要な機能を抽出し、施設の再整備を図っていく必要があります。

施設の保有機能からみる課題 地区単位の施設利用率と現有施設・機能の適合性の検討

地域内には、会議や集会等を行える集会施設が公民館・コミュニティセンターなど計14施設整備されています。いずれも、稼働率2%~28%と低く、特に小来川地区には50k㎡と狭い範囲に類似機能の施設が5施設と集中しています。そのため、利用者が求めるニーズと現在提供しているサービス（施設数及び機能）とのバランスを検証し、小来川地区の人口減少も視野に入れた上で、施設統合等による利用想定や費用対効果等を踏まえつつ、公共サービスを維持することができるような施設配置の計画等を策定する必要があります。

また、0~14歳の子どもに着目すると、今後20年間でさらに50%以上が減少し、平成42年には、平成2年の約5分の1となる670人程度になると予測されています。そのため、学校施設や保育所などの児童福祉施設について、耐震化に合わせた統廃合も視野に入れつつ、通学区域等にも配慮しながら保有施設を有効に活用するという視点で検討することが必要となります。

さらに、この地域には、市内のスポーツ・観光施設の4割が集中しています。これらの施設を中心に、他の地域の観光施設との連携を図り、活用していくことにより、観光客入込数を増加させていく方策を検討することが必要となります。

施設保全の課題 災害時の拠点整備・安全性の確保等の検討

日光総合支所や支所・出張所、公民館など地域の行政サービスの中心となる施設は、災害時において避難所など、特に重要な役割を果たす拠点施設であるにもかかわらず、そのほとんどが耐震安全性の確保及び老朽化対策が必要な状況にあります。特に、日光総合支所は、地域の中心的施設にもかかわらず、築後90年を経過し、大規模修繕や建替え等の具体的かつ早急な対応が課題となっています。その際、厳しい財政状況下において、投資的経費が減少していくことが予測されるため、公民館等の一体的な整備による多機能化・複合化等より費用を抑えた効率的な施設整備手法を検討することが必要となります。

■今後の検討の視点<地区の特性に応じた機能見直しや複合化などの検討視点の提起>

- 地域の行政サービスの拠点となる支所や公民館等の建物が耐震安全性の確保がされていないことに加え、軒並み老朽化しており、建替えや大規模改修等が必要な状況にあるため、機能の集約化や施設の複合化など一体的かつ効率的な整備を検討する必要があります。
- その際、公民館やコミュニティセンターなどの集会施設も多く配置されていることから、人口規模や地域内での利用状況、さらには今後の人口動態等を踏まえた施設の在り方を検討し、それに基づいた効果的な施設整備計画を検討する必要があります。
- 老朽化した市営住宅を多く保有しているため、これらの建替や大規模改修に当たっては、今後の人口減少や人口構成の変化も視野に入れた住宅政策を検討する必要があります。
- 市内のスポーツ・観光施設の4割が集中しているため、他の地域の観光施設との連携や活用をしていくことにより、観光客入込数を増加させていく方策を検討することが必要となります。
- 今後、大幅な年少人口の減少が予測されているため、学校施設の他用途への転換や複合化など、地域全体で活用するという視点からの柔軟な検討が必要となります。

(3) 藤原地域

■地域の概要及び特性

概要

藤原地域は、面積が 272.27 km²、人口 9,936 人、人口密度は 37 人/km²です。

日本でも屈指の温泉街である鬼怒川温泉と川治温泉を有し、自然景観はもとより、テーマパークなど数多くの観光資源に恵まれ、東武鉄道鬼怒川線や国道 121 号などを利用した観光交流の拠点となっています。南部が都市計画区域であり、その他は都市計画区域外となっています。

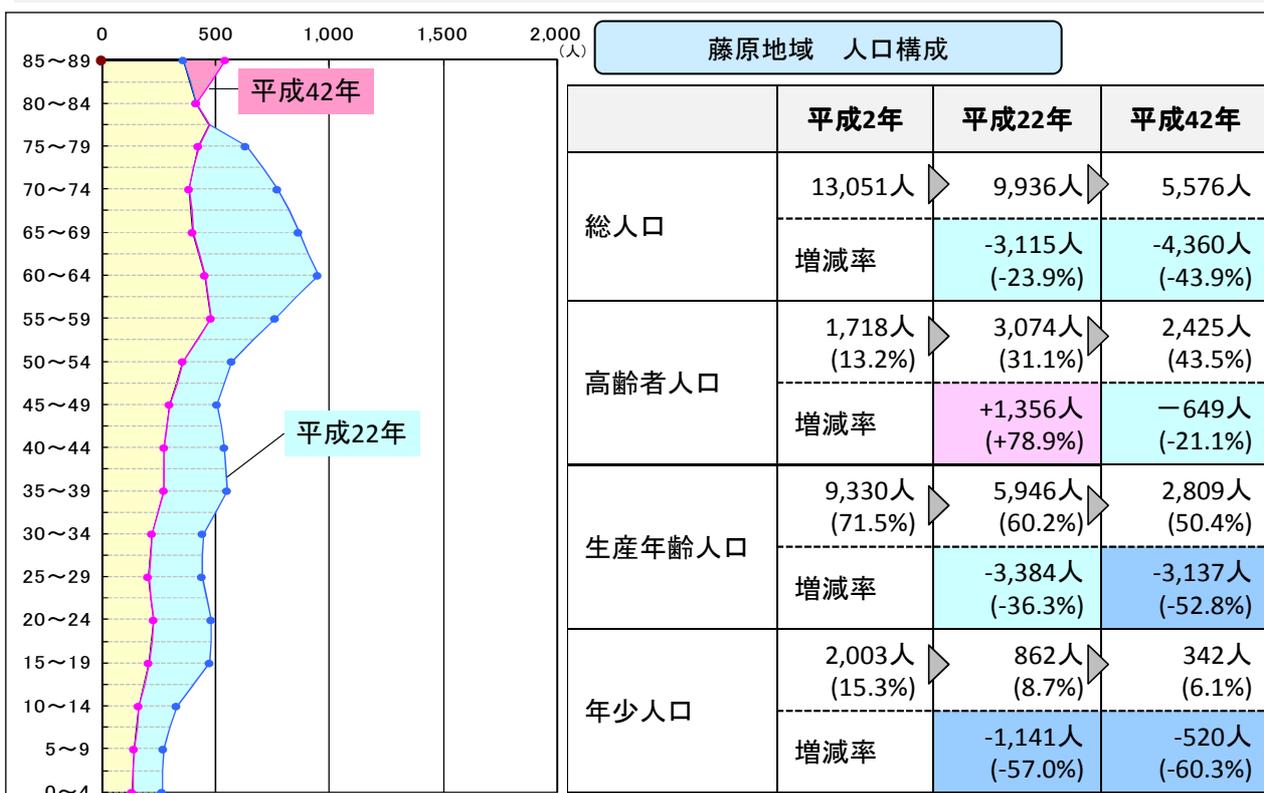
藤原地域は、日常生活圏として、藤原・川治・三依の3地区に区分されています。藤原地区は、藤原地域の南部に位置し、鬼怒川温泉として栄えているほか、地域の拠点として、行政サービスや日常生活の各種機能を有しています。川治地区は、藤原地区の北部に位置し、温泉保養地として栄えた地区です。三依地区は、市内最北部に位置し、福島県や那須塩原市に通ずる山間部となっています。

人口

本市の 5 地域の中では 3 番目に人口が多く、平成 22 年時点で、市全体の約 11% を占めています。また、人口密度も 37 人/km²と今市・日光地域に次いで高くなっています。

平成 22 年から平成 42 年までの将来予測では、今後 20 年間で 4,360 人減少し、日光地域と同程度の減少率（-43.9%）と予測されています。年齢構成別に見ると、すべての階層で減少し、高齢者人口が 4 割を超え、年少人口が 340 人（6.1%）程度になる見込みです。

平成 22 年は、団塊世代である 60～64 歳が最多人口となっていますが、平成 42 年には 85 歳以上が最多人口となります。また、ほとんどの年齢階級で人口減少が見られ、将来も減少傾向が続くものと予想されます。



■公共施設の配置状況

《藤原地域全域》

藤原地域にある公共施設の面積は、5.8万㎡で、地域における市民1人当たりの保有面積が5.86㎡となっており、市の平均と同程度です。保有面積別に見ると、学校が39%を占めるほか、市営住宅、行政施設、市民文化系施設がそれぞれ10%程度となっています。なお、藤原地域も今市・日光地域同様、行政活動に必要なほぼすべての機能が地域内に整備されています。

○学校施設

学校は、小学校が3校、中学校が2校あります。三依小学校・三依中学校の規模が非常に小さく、児童生徒数がそれぞれ10人程度となっています。また、平成22年に建て替えられた藤原中学校を除き、築後40～50年を経過しており、今後老朽化への対応が必要な状況にあります。なお、三依小学校と三依中学校は、平成26年度以降に耐震化補強工事を予定しています。

○観光施設

施設面積の占める割合は高くないものの、観光案内所をはじめ、温泉や見学施設、さらには観光客用の公衆トイレなど観光施設が数多く整備され、地域内に万遍なく配置されていることが特徴です。また、すべての建物が新耐震基準で造られており、比較的新しいものが多くなっていますが、川治ダム資料館は、築後30年程度となっており、今後老朽化への対応が必要な状況にあります。

○市営住宅

藤原地域にある3市営住宅は、すべて藤原地区にあります。大原住宅の一部で老朽化のため新規入居を停止しており、入居率は、77%にとどまっています。自由ヶ丘住宅と下原住宅は、築後30年が経過し、老朽化が進んでいます。

○公民館

藤原地域における公民館活動の拠点となる藤原公民館は、700㎡程度の規模で、藤原総合文化会館と併設されています。また、三依公民館は、200㎡程度で、三依支所と併設になっています。いずれも老朽化が進んでおり、特に三依公民館は、昭和47年の建築で、耐震化も未対応の状況にあります。稼働率では、いずれも低く、藤原公民館が13%、三依公民館が3%となっています。

○集会施設

自治会等が利用するコミュニティセンターや集会所が計12施設配置されており、特に藤原地区に集中しています。そのうち、市営住宅集会所など6施設が昭和50年代に建設され、築後30年を経過し、老朽化している状況にあります。

○その他施設

その他、広域対応施設として藤原総合文化会館や藤原図書館、さらには運動公園・プール等のスポーツ施設が藤原地区を中心に配置されています。



日光市地域実態マップ

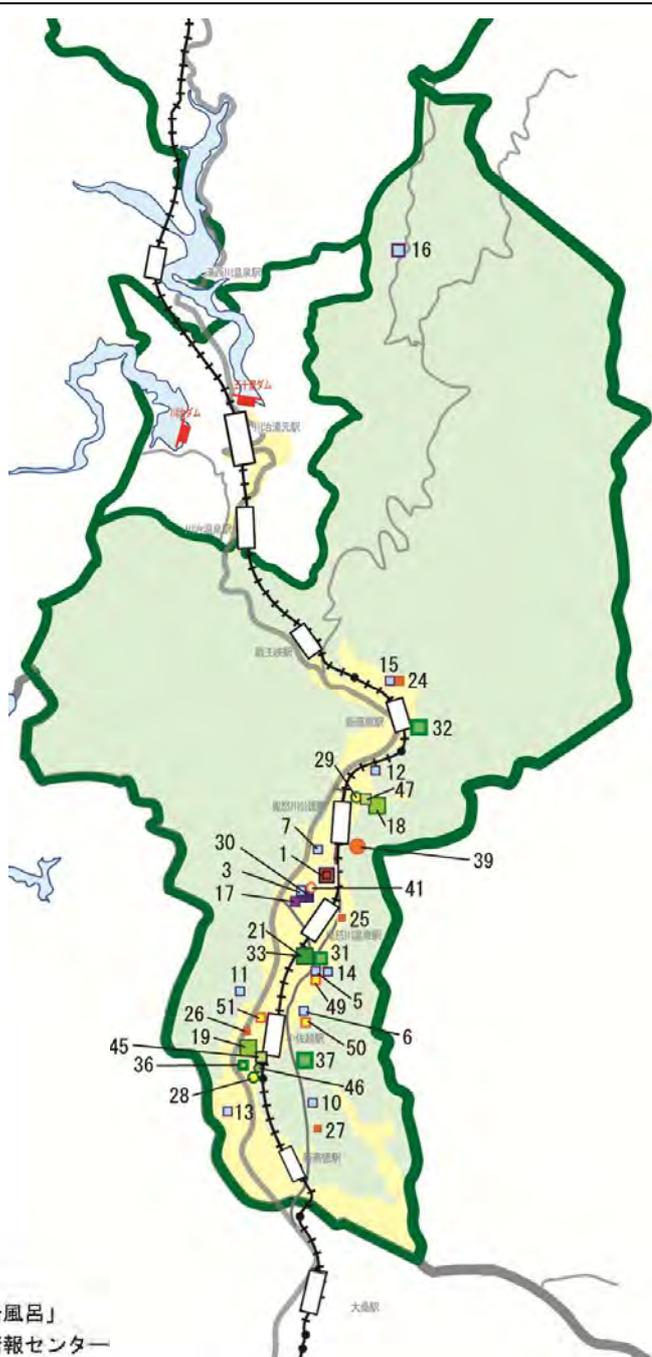
地区の人口はH22国勢調査より
 総人口：90,066人
 総面積：1,449.87km²

藤原地域 (旧藤原町)		人口 9,936人	面積 272.3km ²	人口密度 36人/km ²	
藤原		人口 8,740人	面積 95.7km ²	人口密度 92人/km ²	
川治		人口 697人	面積 15.2km ²	人口密度 46人/km ²	
三依		人口 499人	面積 161.4km ²	人口密度 3人/km ²	
広域対応施設	行政施設 窓口	本庁・総合支所 (1) 藤原総合支所			
	文化会館等 (1)	藤原総合文化会館			
	博物館・資料館 (0)	公民館との複合施設			
	市営住宅 (3)	大原 自由が丘 下原			
	産業系施設 (0)				
	地域対応施設	行政施設 窓口	支所・出張所 (1) 三依支所		
		集会施設	公民館 (2) ホワイエ 藤原 総合会館 複合施設 中央公民館 地区公民館 分館 三依		
		コミュニティーセンター (0)			
		集会所 (12)	新食多目的集会所 大原地区 藤原地区 小原地区 多目的集会所 川治地区 三依センター 生活改善センター 多目的集会所		
		中学校 (2)	藤原		三依
小学校 (3)		鬼怒川 下原		三依	
児童クラブ (2)		鬼怒川 下原 児童館			
児童福祉施設		保育園 (5) 鬼怒川 藤原 下原 高德		三依	
児童館等 (0)					

■公共施設の配置状況

《藤原地域藤原地区》

藤原地区は、人口 8,740 人で、地域の 88% の人口が集中し、人口密度は、92 人/km²です。過去5年間の人口推移を見ると、今市地域を除いた地域の中でも最も減少幅が小さい地区で、7.4%の減少にとどまっています。この地区は、藤原地域の拠点地域として総合支所や総合会館など広域的な機能を持った施設が配置されていますが、いずれも、老朽化し、特に総合支所は、築後 50 年以上を経過し、早急な対応が必要な状況にあります。また、日本有数の温泉地である鬼怒川温泉を有しており、温泉保養地として、さらには渓谷美あふれた観光地として、年間を通じて交流人口が多いのが特徴です。そのため、観光情報センターや温泉施設、観光客用の公衆トイレが数多く設置されています。その他は、市営住宅、学校、集会所など多くの施設がこの地区に集中しており、地区の公共施設面積は 5.0 万m²で、人口 1 人当たりの保有面積は 5.71 m²です。

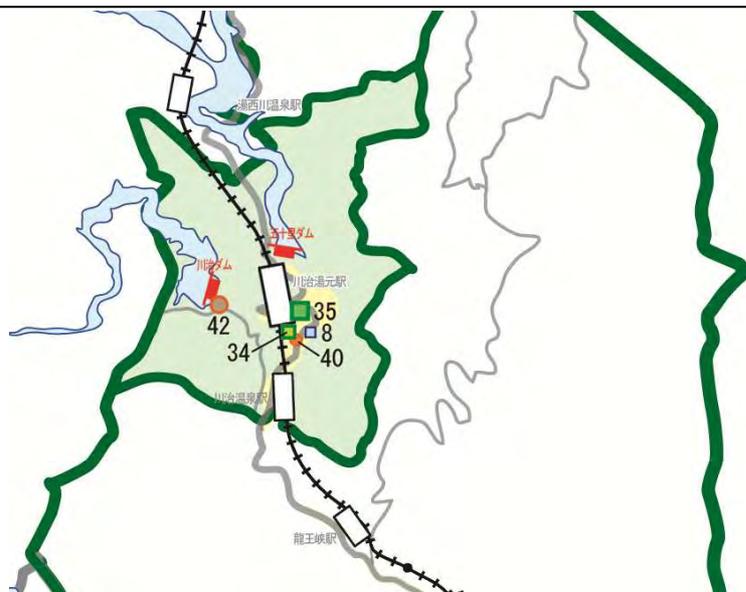


- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1. 藤原総合支所 | 27. 高德保育園 |
| 3. 藤原公民館 | 28. 下原児童館 |
| 5. 大原住宅集会所 | 29. 鬼怒川児童館 |
| 6. 自由ヶ丘住宅集会所 | 30. 藤原総合文化会館 |
| 7. 鬼怒川地区コミュニティセンター | 31. 藤原運動公園 |
| 10. 高德生活改善センター | 32. 藤原運動場 |
| 11. 小佐越地区多目的集会所 | 33. 藤原プール |
| 12. 小原地区多目的集会所 | 36. 下原運動場 |
| 13. 柄倉多目的集会所 | 37. 鬼怒川レジャー公園 |
| 14. 大原地区集会所 | 39. 市営浴場「鬼怒川公園岩風呂」 |
| 15. 藤原地区集会所 | 41. 鬼怒川・川治温泉観光情報センター |
| 16. 鶏頂地区活性化センター | 45. 藤原福祉センター「ふじの郷」 |
| 17. 藤原図書館 | 46. うぐいす園 |
| 18. 鬼怒川小学校 | 47. 藤原保健センター |
| 19. 下原小学校 | 49. 大原住宅 |
| 21. 藤原中学校 | 50. 自由ヶ丘住宅 |
| 24. 藤原保育園 | 51. 下原住宅 |
| 25. 鬼怒川保育園 | |
| 26. 下原保育園 | |

《藤原地域川治地区》

川治地区は、人口 697 人、人口密度は、46 人/km²となっており、過去5年間で、22.7%減少しています。地区の公共施設少なく、藤原消防署川治分署が地区の中心となる温泉街に配置されているほか、スポーツ・観光施設が4施設、自治会の集会所として利用される施設が1施設となっており、その面積は0.15万m²で、人口1人当たりの保有面積は2.15m²となっています。

- 8. 川治地区コミュニティセンター
- 34. 川治プール(旧川治中)
- 35. 川治運動場
- 40. 市営浴場「川治温泉薬師の湯」
- 42. 川治ダム資料館



《藤原地域三依地区》

三依地区は、人口 499 人、人口密度は、3人/km²で、高齢化率が53%となっており、過疎化とともに高齢化が著しい地域となっています。この地区は、市の最北部に位置し、支所・公民館が設置されていますが、築後39年以上が経過し、老朽化への対応が必要な状況です。さらに保育園、小学校、中学校が設置されているものの、児童生徒数が非常に少なく、保育園が休止、小学校が9名、中学校が13名となっています。また、地区内には自然を活かした観光施設が配置され、地元自治会が所有する温泉施設とともに、地域の活性化に寄与しています。なお、地区の公共施設面積は0.7万m²で、人口1人当たりの保有面積は14.98m²です。



■今後の課題

人口動態の変化からみる課題 地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討

藤原地域の人口は、減少が続いており、平成2年度からの20年間で3,115人（23.9%）減少しました。これは、市全体の減少率（-7.0%）と比較すると、減少幅が大きく、今後もこの傾向が続き、20年後の平成42年には、人口がさらに44%減少し、5,500人程度になると推計されています。高齢者人口もこれまでの増加傾向から減少傾向に転じるため、今後は、地域内の公共施設の利用実態・コスト状況等を踏まえ、統合・集約化の検討が必要となります。さらに、65歳以上の高齢者の割合が約44%と地域内人口の5人に2人が高齢者となる予測であることから、人口構成に対応した利用者ニーズの変化を詳細に把握した上で、地域内に必要な機能を抽出し、施設の再整備を図っていく必要があります。

施設の保有機能からみる課題 地区単位の施設利用率と現有施設・機能の適合性の検討

地域内には、会議や集会等を行える集会施設が公民館と小規模な集会施設併せて14施設整備されています。公民館の稼働率は2%～13%と低く、特に藤原地区には公民館1施設と200㎡程度の集会施設が9施設と集中しています。利用も、地域住民や一般利用あるいは官公庁利用と限定的な利用となっているため、利用者が求めるニーズと現在提供しているサービス（施設数及び機能）とのバランスを検証し、他施設での機能代替や施設統合など公共サービスの維持を図りながら、施設の再編等の検討を行う必要があります。

また、地域内には、鬼怒川温泉・川治温泉を中心に観光施設が多く整備されており、一番古い施設でも川治ダム資料館で築後30年経過と比較的新しい施設を多く保有しています。観光施設の利用状況をみると、温泉施設はほぼ横ばいで推移していますが、上三依水生植物園では減少傾向がみられるため、事業内容の見直し等を含めた利用率向上による資産の有効活用を検討する必要があります。

さらに、0～14歳の子どもに着目すると、今後20年間でさらに約60%の大幅な減少が予測されています。特に、三依地区では、少子化が深刻な状況にあります。関連する学校施設や保育所は、いずれも老朽化への対応が必要な状況となっていることから、今後施設の建替え・大規模改修等の際には、通学区域等に配慮しながら学校施設以外の施設の統合・集約化等を含めて検討する必要があります。

施設保全の課題 災害時の拠点整備・安全性の確保等の検討

藤原総合支所や三依支所・公民館など地域の行政サービスの中心となる施設は、災害時において避難所など、特に重要な役割を果たす拠点施設であるにもかかわらず、そのほとんどが耐震安全性の確保及び老朽化対策が必要な状況にあります。特に藤原総合支所は、地域の中心的施設にもかかわらず、築後50年を経過し、大規模修繕や建替え等の具体的かつ早急な対応が課題となっています。その際、厳しい財政状況下において、投資的経費が減少していくことが予測されるため、公民館・支所等の一体的な整備による多機能化・複合化等より費用を抑えた効率的な施設整備手法を検討することが必要です。

■今後の検討の視点<地区の特性に応じた機能見直しや複合化などの検討視点の提起>

- 地域の行政サービスの拠点となる支所や公民館等の建物が耐震安全性の確保がされていないことに加え、軒並み老朽化しており、建替えや大規模改修等が必要な状況にあるため、機能の集約化や施設の複合化など一体的かつ効率的な整備を検討する必要があります。
- 大幅な年少人口の減少が予測されており、かつ、地域内の学校及び保育所の多くで老朽化が進行しているため、施設改修等に際しては、通学区域等に配慮しながら統合・集約化等を含めて検討する必要があります。
- 特に、三依地区については、少子高齢化が著しいことから、施設を地区全体で有効に活用するという視点で柔軟に検討することで、行政サービスの維持と地域振興の両立を図っていく必要があります。

(4) 足尾地域

■地域の概要及び特性

概要

足尾地域は、周囲を急峻な山々に囲まれた自然豊かな地域で、面積が 185.79 km²、人口 2,763 人、人口密度は 15 人/km²です。

江戸時代初期に鉱脈が発見されて以来、銅山の町として発展しましたが、昭和 48 年の銅山の閉山以降、急激に人口が流出しました。地域全域が過疎地域に指定されています。

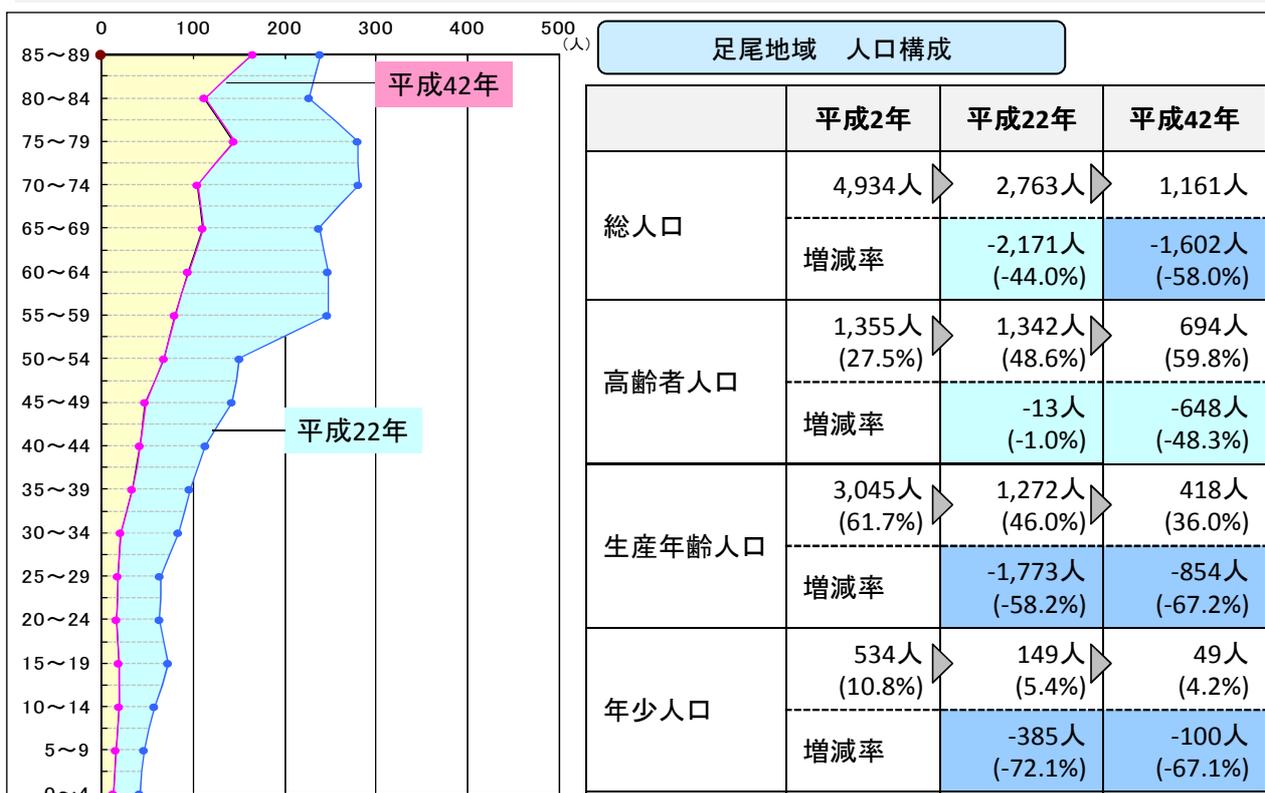
足尾地域の北部には、昭和 25 年に日光国立公園に編入された庚申山があります。また、東部には、薬師岳・地藏岳・方塞山があり、西部に赤城山をはじめ両毛の山々が連なり、南部は、関東平野を一望できる広々とした高原になっており、前日光県立自然公園に指定されています。

人口

市の 5 地域の中では 2 番目に人口が少なく、平成 22 年時点で、市全体の約 3% となっています。

平成 22 年から平成 42 年までの将来予測では、今後 20 年間で 1,602 人 (58%) 減少し、1,100 人程度になると推計されています。平成 22 年時点でも高齢者の人口が最も多く、48% を占めていますが、この傾向は、今後さらに加速し、20 年後には、高齢化率が約 60%、75 歳以上の人口が 4 割を超える見込みです。加えて、生産年齢人口が 36.0%、年少人口が 4.2% にまで低下することが予測されています。

平成 22 年は、75~79 歳が最多人口となっており、既に超高齢化地域となっています。平成 42 年には、最多人口が 85 歳以上となることに加え、50 歳未満の若年層が極端に少なくなることから、平成 42 年以降も人口減少に歯止めがかからず、地域の自治機能低下が懸念されます。



■公共施設の配置状況

《足尾地域全域》

足尾地域の公共施設の面積は、5.4万㎡で、地域における市民1人当たりの保有面積は、19.42㎡となっています。保有面積別に見ると、市営住宅が2.5万㎡を超え、48.2%となっています。次いで、学校、スポーツ・観光施設の順に多くなっています。また、施設の面積は多くはないものの、集会所を22施設保有していることが特徴です。

○市営住宅

足尾地域には、市内で最多となる19の市営住宅がありますが、大正元年から昭和41年に建設された特別市営住宅は、老朽化に伴い新規入居を停止しているため、入居率は、68.1%となっています。なお、入居のある314戸は、足尾全体の世帯数の約25%を占めています。また、田元、赤沢、足尾松原住宅で築後40年を経過しているほか、上間藤、遠下住宅でも30年を経過し、老朽化しています。

○公民館・集会施設

足尾地域には、700㎡規模の公民館と500㎡規模のコミュニティセンター（銅ふれあい館）がそれぞれ1施設ありますが、いずれも低い稼働率となっています。

さらに、自治会が利用する集会施設は、すべて市が保有しており、その数は、22施設になります。いずれも使用者である自治会が指定管理者となって管理していますが、利用件数は、年間平均で件、稼働率10.4%となっています。これらの多くは、昭和60年以降に建設されていますが、砂畑集会所が昭和29年建築、松原集会所が昭和43年建築となっており、老朽化している状況です。

○観光施設

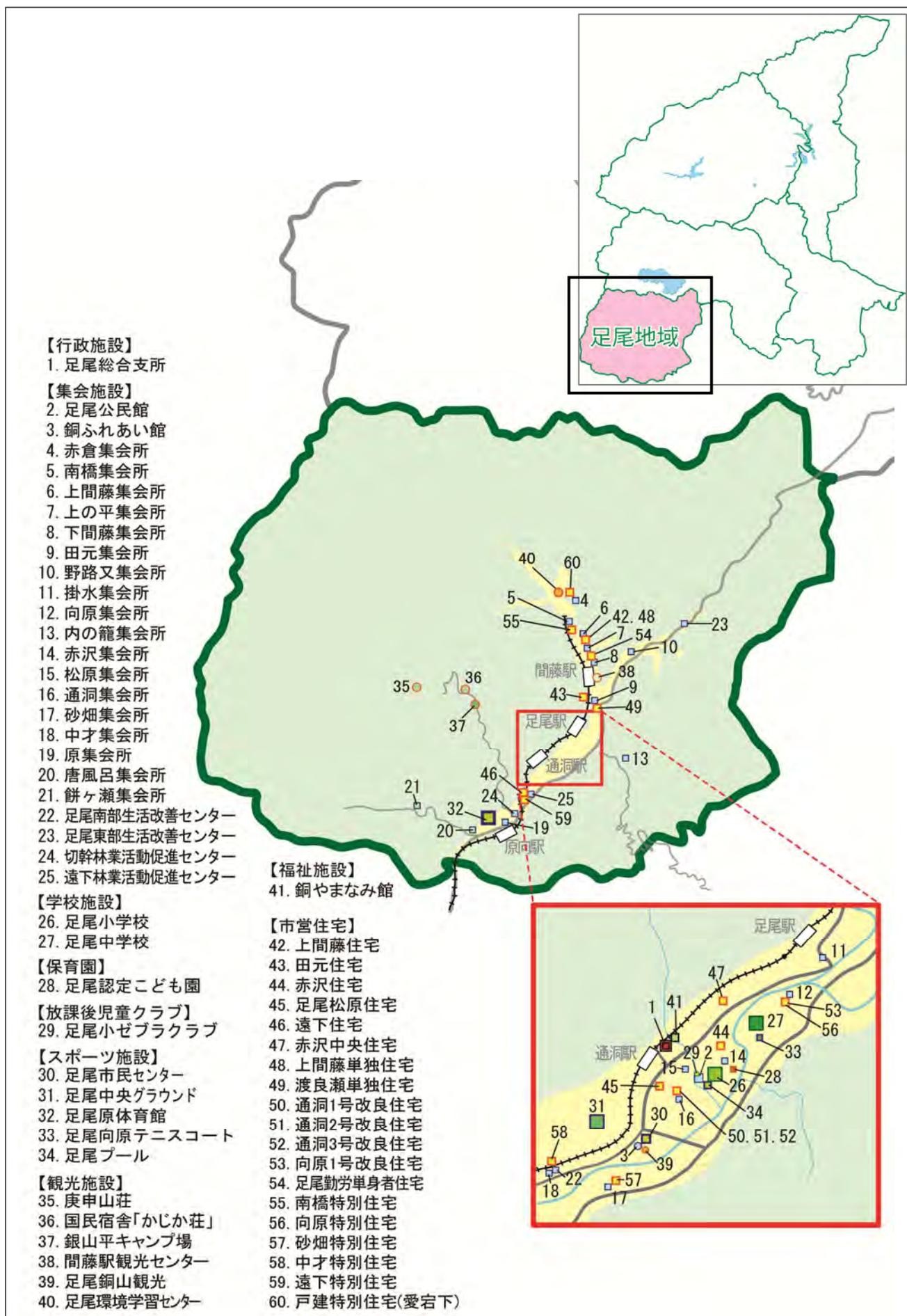
間藤駅に併設している観光案内所のほか、宿泊施設、資料館、体験施設等が整備されており、主に足尾銅山に関連した観光施設が中心となっています。これらの施設の多くは、昭和40年代から50年代に建設されており、老朽化への対応が必要になっています。

○学校施設

学校は、小学校、中学校ともに1校ずつあります。学級数は、足尾小学校が6学級、足尾中学校が3学級で、児童生徒数は、1学年平均10名程度となっています。足尾中学校が築後20年を経過しています。

○その他施設

足尾地域には、体育館、グラウンド、プール等のスポーツ施設が配置されていますが、年間利用者数は、3,000人未満となっています。





■今後の課題

人口動態の変化からみる課題

地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討

足尾地域は、市内で最も人口減少が著しい地域で、平成2年度からの20年間で2,171人(44.0%)減少しています。今後20年間の推計では、さらに58%減少し、平成42年には、1,162人になると予測されています。地域内には、足尾銅山関連の市営住宅のほか、閉山以降も市営住宅が多く建設され、地域内公共施設の約48%を占め、地域の5分の1の世帯が利用している状況です。これらの住宅の大半で老朽化が進行しており、今後の人口動態変化を勘案して、統合・集約等の検討が必要です。また、20年後には65歳以上の高齢者が60%、75歳以上でも40%を超える予想となっていることから、地域住民の日常生活圏域等の変化や住民ニーズ、さらには住民の移動手段等を詳細に把握した上で、地域内に必要な機能を抽出し、施設の再整備を図っていくことが課題となっています。

施設の保有機能からみる課題

地区単位の施設利用率と現有施設・機能の適合性の検討

地域内には、会議や集会等を行える集会施設が公民館や小規模な集会施設など計23施設整備されています。稼働率は、足尾公民館が7%、銅ふれあい館が4%と非常に低くなっています。また、小規模な集会施設は、50㎡～180㎡程度で、22施設保有しています。利用実態をみると自治会の集会施設として活用しており、人口減少や他地域とのバランスを考慮すると、今後の老朽化への対応にかかるコストを踏まえた上で、保有形態等の見直しや集約化・合同化による効率化などを検証しながら、施設の再編等の検討を行う必要があります。

また、0～14歳の子どものに着目すると、今後20年間でさらに約67%減少し、地域全体で50人程度になると予測されています。合併以降、認定こども園の設置や足尾小学校の建設など教育環境の整備を行ってきていますが、今後、若年層の定住促進に向けた学校施設の利活用など更なる工夫が必要です。

施設保全の課題

災害時の拠点整備・安全性の確保等の検討

足尾総合支所や公民館等地域の行政サービスの中心となる施設は、いずれも耐震安全性の確保及び老朽化対策が必要となっていますが、これらを複合化した施設の整備が進んでおり、今後、施設のライフサイクルコストを意識した、予防保全の観点から施設管理を行っていく必要があります。また、足尾地域の観光の拠点施設となる銅山観光や国民宿舎かじか荘の老朽化への対応に当たっては、他施設との複合化や多機能化を進め、効率的な施設整備手法とともに、利用促進、地域振興にも配慮し、検討する必要があります。

■今後の検討の視点<地区の特性に応じた機能見直しや複合化などの検討視点の提起>

- 市営住宅や小規模な集会施設が多く配置されていることから、人口減少や少子高齢化の進展に伴う住民の日常生活圏域の変化などを踏まえ、今後の施設の改善方針等を検討する必要があります。
- これまでに、認定こども園の整備や足尾小学校の建設など教育環境の整備を行っていますが、今後も年少人口の減少が予測されているため、今後、若年層の定住促進に向けた施設の有効活用に更なる工夫が必要です。
- 現在建設を進めている総合支所等について、ライフサイクルコストを意識した維持管理を進めていく必要があります。

(5) 栗山地域

■地域の概要及び特性

概要

栗山地域は、面積が427.37km²、人口1,726人、人口密度は4人/km²です。

市内北西部の急峻な山々に囲まれた地域に位置し、総面積の約76%が日光国立公園に指定されており、良質な温泉地や高山植物の宝庫「鬼怒沼湿原」など数多くの自然豊かな観光資源に恵まれています。また、広大な山間部に集落が点在する多雪地帯で、地域全体が過疎地域に指定されています。

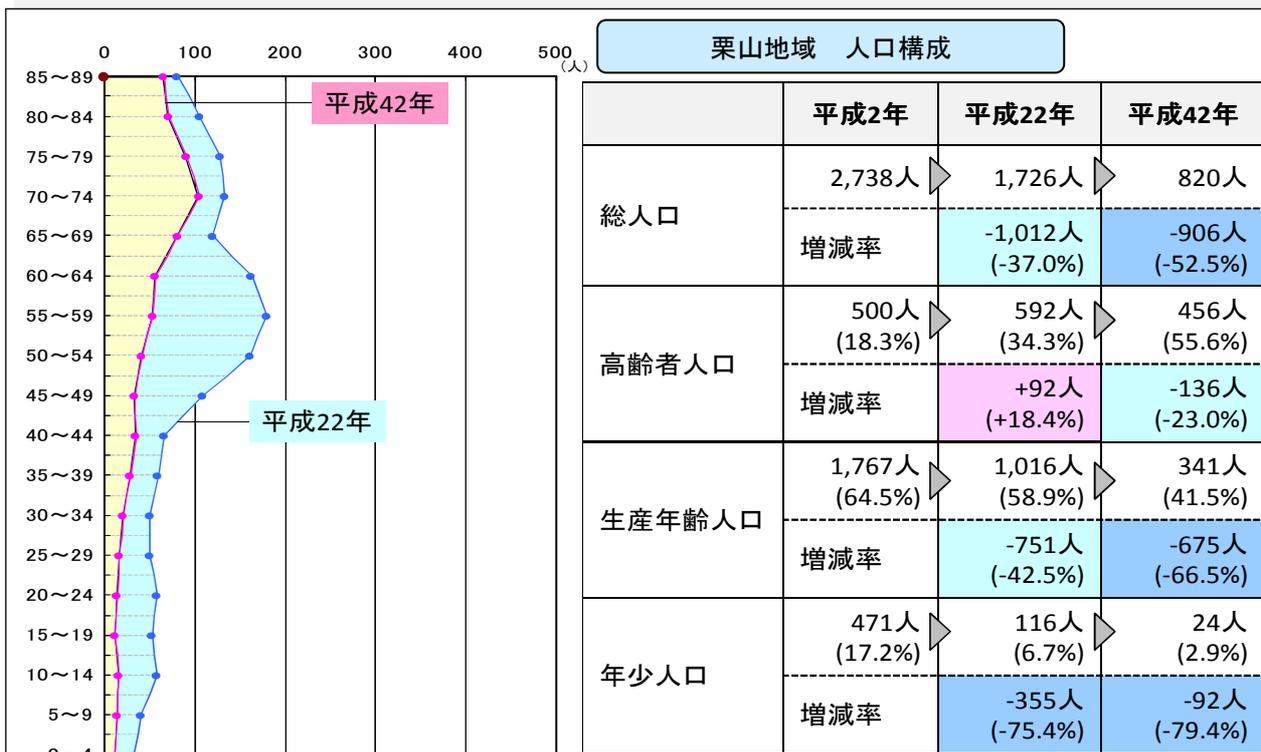
栗山地域は、日常生活圏として栗山・湯西川地区の2地区に区分されています。栗山地区は、栗山地域の南部に位置し、栗山地域の核として機能しているとともに、湯種豊富な温泉資源に恵まれています。また、湯西川地区は、地域の北部に位置し、温泉地として栄えるとともに、近年、湯西川ダム建設に伴い、大規模な公共施設が建設されています。

人口

本市の5地域の中では最も人口が少なく、平成22年時点で、市全体の約2%となっています。

平成22年から平成42年までの将来予測では、今後20年間で906人(52.5%)減少し、人口が1,000人を割り込み、820人程度になると推計されています。平成22年時点では、高齢者の人口は34%程度でしたが、20年後には55%程度まで増加する見込みです。また、生産年齢人口がこれまで以上のスピードで減少し、41.5%にまで落ち込むとともに、年少人口が2.9%まで減少します。

平成22年は、ポスト団塊世代である55~59歳が最多人口となっていますが、平成42年は、70~74歳が最多人口となっており、最多人口年齢層が上昇しています。すべての年齢階層で人口が減少していることに加え、特に60歳以下の人数が極端に少ないことから、将来も減少傾向が続くと予想されます。



■公共施設の配置状況

《栗山地域全域》

栗山地域の公共施設の面積は、5.5万㎡で、地域における市民1人当たりの保有面積は、31.82㎡となっています。保有面積別に見ると、学校が最も多く13,000㎡を超え、約24%となっています。次いで、普通財産を含むその他施設（18.3%）、産業系施設（13.8%）、観光施設（12.4%）の順に多くなっています。栗山地区と湯西川地区の間の交通の便がよくないことから、それぞれの地域に、基本的な行政機能を持つ施設が網羅されています。

○学校施設

学校は、小学校、中学校ともに2校ずつあります。いずれの小中学校も児童生徒数が少なく、平均で小学校が20名、中学校が15名となっています。栗山中学校で築30年を経過し、老朽化への対応が必要となっています。

○公民館

公民館活動の拠点となる栗山公民館が栗山総合支所内に配置されているほか、400㎡～1,000㎡規模で日向、川俣、湯西川公民館の3施設が配置されています。稼働率は、いずれも低く、2～8%となっています。なお、日向、川俣公民館は、通常、職員が配置されておらず、予約のみに対応しています。また、日向、川俣公民館は、いずれも築後30年以上を経過し、老朽化している状況にあります。

○集会施設

自治会が利用する45㎡～340㎡程度の小規模な集会所が17施設あります。いずれも、自治会が指定管理者として施設の管理を行っていますが、利用件数は、年間平均で15件、稼働率4%となっています。これらの建物は、昭和51年以降に建設され、5施設で築後30年が経過しています。

○観光施設

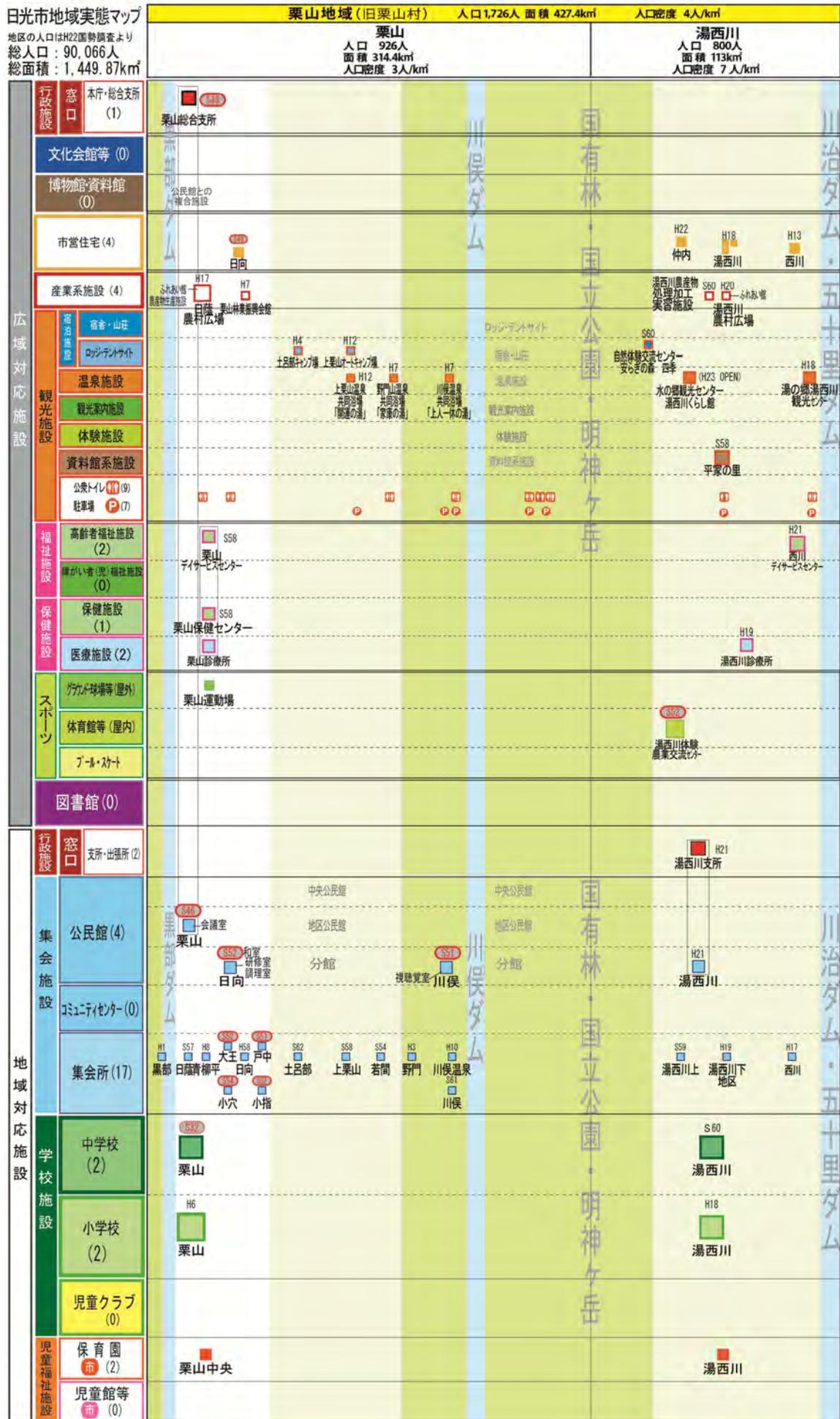
栗山地域の随所に、キャンプ場、温泉施設が整備されています。すべての施設で地元の組合等が指定管理者となり、管理しています。なお、近年建築された建物が多く、ほとんどで築後20年未満となっています。

○その他施設

その他、市営住宅は市内44団地中4団地が配置されており、うち、湯西川地区の3団地は比較的新しい施設となっています。

日光市地域実態マップ

地区の人口はH22国勢調査より
 総人口：90,066人
 総面積：1,449.87km²



■公共施設の配置状況

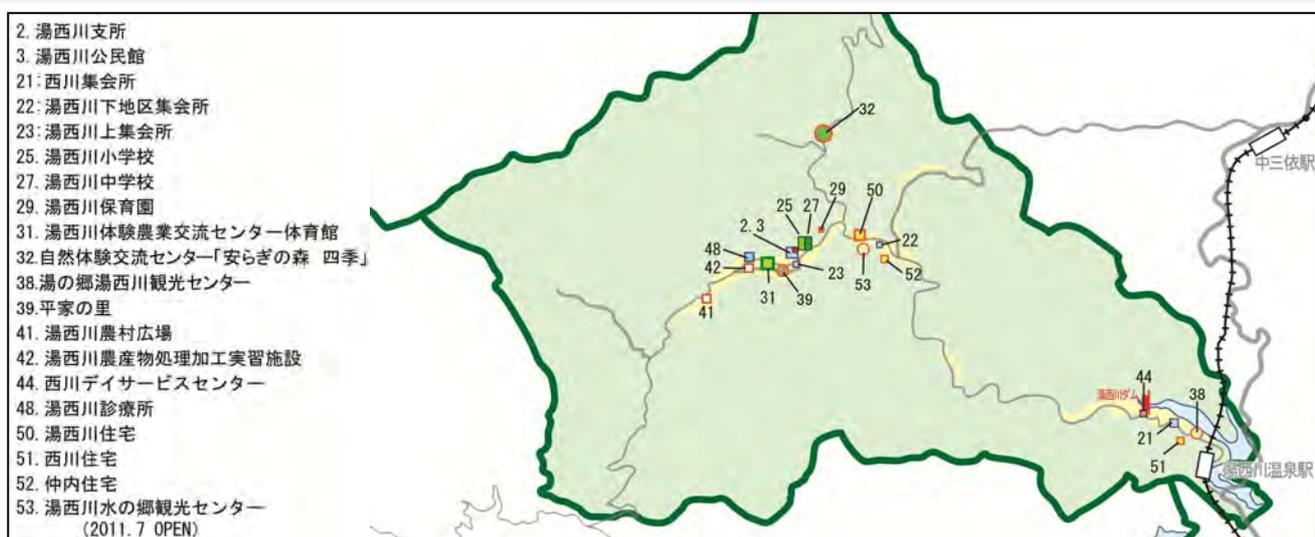
《栗山地域栗山地区》

栗山地区は、人口 926 人で、人口密度は、3人/km²です。過去5年間の人口推移を見ると、20%以上減少し、高齢化率も 40%を超えています。この地区は、栗山地域の拠点地域として総合支所が配置されていますが、築後 40 年以上を経過し、老朽化への対応が必要な状況にあります。この地区は、豊かな自然に囲まれ、多様な温泉が湧出する地域のため、キャンプ場や共同浴場が配置されています。また、地区内に自治会が使用する集会所が 14 施設あり、場所によっては、利用者が重複し、施設の利用率が低下している所もあります。なお、地区の公共施設面積は 3.5 万m²で、人口 1 人当たりの保有面積は 37.72 m²です。



《栗山地域湯西川地区》

湯西川地区は、人口 800 人、人口密度は、7人/km²となっており、過去5年間で、16%減少しています。地区内には、湯西川ダム建設に伴い近年整備された湯西川支所・公民館、湯の郷湯西川観光センターや湯西川小中学校、安らぎの森四季など大きな施設が多いことが特徴です。なお、地区の公共施設面積は 2.0 万m²で、人口 1 人当たりの保有面積は 23.92 m²となっています。



■今後の課題

人口動態の変化からみる課題 | 地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討

栗山地域の人口は、平成2年度からの20年間で1,012人（37.0%）減少しました。今後20年間の推計では、さらに52%減少し、地区の人口は820人程度になると予測されています。地域内には、湯西川ダムや川治ダムの建設に伴う集会施設や観光施設が多く整備され、人口が市内で最も小さい地域であるにも関わらず、近年も新しい施設の建設が続いています。今後の人口動態変化を勘案し、機能が重複した施設や老朽化した施設を中心に統合・集約等の検討が必要です。

さらに、20年後には65歳以上の高齢者の割合が、地域内で55.6%となることから、地域住民の日常生活圏域等の変化や住民ニーズ、さらには住民の移動手段等を詳細に把握した上で、地域内に必要な機能を抽出し、施設の再整備を図っていく必要があります。

施設の保有機能からみる課題 | 地区単位の施設利用率と現有施設・機能の適合性の検討

地域内には、会議や集会等を行える集会施設が公民館・小規模な集会施設など計20施設整備されていますが、いずれも稼働率は、非常に低い状況にあります。特に45㎡～340㎡程度の小さな規模の集会施設では、主に自治会が利用しており、人口減少や他地域とのバランス、さらには利用者の重複等を考慮すると今後の老朽化への対応にかかるコストを踏まえた上で、保有形態等の見直しや集約化・合同化等による効率化などを検証しながら、施設の再編等の検討を行う必要があります。

また、0～14歳の子どもに着目すると、今後20年間でさらに約79%減少し、24人になると予測されています。これまでに、栗山小学校、湯西川小中学校の整備や遠距離通学児童生徒のためのスクールバスの運行など学校教育環境の改善を行ってきましたが、今後は、若年層の定住促進に向けた学校施設等の有効活用など更なる工夫が必要です。

施設保全の課題 | 災害時の拠点整備・安全性の確保等の検討

栗山総合支所や日向、川俣公民館等地域の行政サービスの中心となる施設は、災害時において、避難所など、特に重要な役割を果たす拠点施設であるにもかかわらず、そのほとんどが耐震安全性の確保及び老朽化対策が必要な状況にあります。また、観光施設の中には休止施設もあることから、厳しい財政状況を踏まえ、施設の一体的な整備による多機能化・複合化等を含め、地域全体で効率的な施設整備手法を検討することが必要です。

■今後の検討の視点<地区の特性に応じた機能見直しや複合化などの検討視点の提起>

- 地域の行政サービスの拠点となる支所や公民館等の建物が耐震安全性の確保がされていないことに加え、老朽化しており、建替えや大規模改修等が必要な状況にあることから、機能の集約化や施設の複合化など、一体的かつ効率的な整備を検討する必要があります。
- また、小規模な集会施設について、人口減少や少子高齢化の進展に伴う住民の日常生活圏域の変化などを踏まえ、今後の施設の改善方針等を検討する必要があります。
- 観光施設や集会施設をはじめダム建設に伴い近年も新しい公共施設の建設が続いてきたが、大幅な人口減少予測を踏まえ、地域全体でライフサイクルコストを意識した維持管理に努めるとともに、既存施設の有効活用を行っていく必要があります。